地域づくり 本編

2024
8
ISSN1340-8917

明日を開く、地域活性化のための情報誌



特集　日本遺産の魅力による地域活性化

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2024-8

CONTENTS

1 巻頭エッセー／スポーツのチカラを、佐賀のチカラに　～SAGA スポーツピラミッド構想～　山口祥義（佐賀県知事）

特集

日本遺産の魅力による地域活性化

文化庁が認定する「日本遺産」は、「地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリー」だ。この仕組みを生かし、地域の魅力を磨き上げ、その活性化につなげている各地の取り組みを紹介する。

2 基調論文　日本遺産、その特徴と先進性　下村彰男（國學院大學教授）
6 出羽三山「生まれかわりの旅」推進協議会（山形県）　構成団体の強み生かし事業展開　山口栄治
8 日本遺産「国境の島」推進協議会（長崎県対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町）　「架け橋」の歴史・文化を生かす　日本遺産「国境の島」推進協議会
10 副基調論文　文化・観光・経済の好循環に向けて　三木直樹（文化庁参事官（文化拠点担当）付参事官補佐）

【特集編では基調論文、全10事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●極上の会津プロジェクト協議会（福島県）　「娯楽の巡礼」ストーリーを楽しむ　田部彩乃
●NPO法人宇都宮まちづくり推進機構（栃木県宇都宮市）　市街地に残る大谷石蔵の活用　武井貴志
●六古窯日本遺産活用協議会（福井県越前町、愛知県瀬戸市、同常滑市、滋賀県甲賀市、兵庫県丹波篠山市、岡山県備前市）　一千年続く日本の誇り、六古窯　六古窯日本遺産活用協議会
●日本遺産「飛鳥」魅力発信事業推進協議会（奈良県橿原市、高取町、明日香村）　国家形成期の女性活躍の物語　相原嘉之
●村上海賊魅力発信推進協議会（広島県尾道市、愛媛県今治市）　“日本最大の海賊”の本拠地・芸予諸島　福山佳範
●中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会（高知県奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村）　観光後進地における日本遺産の取り組み　中嶋健次
●熊本県八代市　石造りのレガシーを生かす　西山由美子
●鹿児島県　薩摩藩の魅力いっぱい！　阿比留士朗

レギュラーリポート

14 連携団体の取り組み　NPO法人ETIC.
地方における起業家育成　木村　静

16 地域トピックス　岡山県西粟倉村
「百年の森林」を基盤に好循環実現へ　萩森惇実

18 地域トピックス　愛媛県西条市
地域ポイント活用しSDGs推進　渡辺康基

20 移住・定住・交流推進支援事業　和歌山県田辺市龍神村
「龍のむら」の創造に向けて　敷地弘規

22 リーダー塾修了者エッセー
養成塾から始まった地域づくり　河田寛史

23 センター通信
地域プロモーションアワード2024

24 首長の思い
「希望と活力あふれる十和田」を目指して　小山田久（青森県十和田市長）

グラビア
手前みそですが…　【山口県岩国市】

表紙
大瀬埼灯台（長崎県五島市）

西海国立公園にある大瀬崎断崖は東シナ海の荒波に削られ、高さ最高150㍍、長さは南の大宝崎から島山島の黒瀬崎まで20㌔にも及びます。荒々しい男性的な景勝を誇り、淡褐色の砂岩と黒色の泥岩が交互に重なった地層が露わになっています。場所によっては、地殻変動によって斜めに傾き、海蝕地形の貴重な学術的資料でもあります。断崖遊覧船からその様子を見ることができます。

その断崖上に立つ白亜の大瀬埼灯台は英国人R・プラトンの設計と言われ、明治12年12月15日に初点灯しました。現在のものは昭和46年に改築したもので、「日本の灯台50選」の一つ。大瀬崎断崖は「九州で最後に夕陽が沈むところ」でもあり、展望台から白亜の灯台と夕陽を望むことができます。

問い合わせ先＝五島市玉之浦支所（0959・87・2211）
（表紙写真提供＝五島市）



大瀬埼灯台（写真提供：長崎県観光連盟）

ESSAY

巻頭エッセー

スポーツのチカラを、佐賀のチカラに

～SAGAスポーツピラミッド構想～



佐賀県知事 ● 山口　祥義

この原稿を書いているのは5月の初め。サッカーU－23アジアカップで若き日本代表は優勝し、パリ五輪出場への道を拓いた。

日本時間で深夜の開催だったが、自分は日本の試合全てをリアルタイムで観戦した。われらがサガン鳥栖に所属するDF木村誠二選手は、怪我の影響もあって大会当初は控え選手の位置づけ。それが巡りあわせもあってレギュラーに昇格。さらに重要な場面でゴールを決めた。木村選手のことを誇りに思うと同時に、佐賀に帰ってからの活躍も頭に浮かんだ。

チームにはかつてサガン鳥栖に所属したDF大畑選手、佐賀東高出身のFW平河選手もいて、ことごとく重要なシーンで試合に絡んでいた。まさに「育成の佐賀」面目躍如の大会だった。

この「地域づくり」8月号が発刊される頃はまさに五輪の舞台で日本代表が躍動している最中だろう。どの種目の選手も金メダルを目指して全力を尽くしてほしいと願っている。

私は知事になる直前、ラグビーW杯組織委員会で仕事をしていた。世界の取り組みをつぶさに見ていく中で、いずれの開催地もしっかり街としての目標を持って取り組んでいることに感銘を受けた。例えば2011年のオークランドの目標は、①ウォーターフロントの活用②世界的な知名度の向上③自分が住む街にプライドを持つ④公共交通機関の利用習慣をつける⑤メジャーイベント開催都市としての位置づけ―の五つで、残すレガシーは単なるインフラだけではないことがよくわかる。

これはきっと佐賀でもできることだと直感したものである。

佐賀県には高いポテンシャルがある。人口は微減を続けているが、年少人口の割合は沖縄、滋賀に次いで3番目という子どもの多い県である。それと同時に佐賀県では県外に進学・就職する若者が多い。佐賀での生活は楽しい。佐賀で生まれた子どもたちに、佐賀で成長し、佐賀で活躍したいと考えてもらいたい。それには、人材の育成や企業の誘致も必要だが、自分の住む地域への「誇り」は何よりも大切なことだと思っている。

私が知事就任当初から進めてきた施策の一つがSAGAスポーツピラミッド構想（SSP構想）である。

SSP構想はトップアスリートの育成を軸に、スポーツを「する」「育てる」「観る」「支える」人、スポーツで「稼ぐ」人を増やしていこうというもの。

アスリート引退後は、佐賀で指導者となり次のアスリートを育てる。そして、そのアスリートの活躍が人々の感動をよび、佐賀のチカラにつながっていく――。その好循環を佐賀で創り、スポーツをチカラとした「人づくり」「地域づくり」を進めていくのがその目的だ。

スポーツには、自由な楽しみや喜びがあり、地域に愛着が生まれ、人が生きていくための原動力となる無限大の価値がある。冒頭のU－23アジアカップでもパリ五輪でも、私のように選手の姿に勇気づけられ、眠い目をこすりながらもすがすがしい思いで、仕事に、学校に向かった人は多いはずだ。

今秋、はじめての国民スポーツ大会を、ここ佐賀県で開催する。

この「SAGA2024国スポ・全障スポ」の開催に向けては、「スポーツのチカラ」をすべての人に体感してもらえるようなワクワクする仕掛けを準備してきた。

これまでに見たことのない開閉会式や、ナイトゲームの導入、都道府県対抗だけでなく選手個人やチームの活躍に着目した表彰、全障スポでは初となる陸上競技伴走者やボッチャのランプオペレーターへのメダル授与など、みんなで楽しみ、感動を分かち合う、新しい大会づくりへのチャレンジがそこにある。この大会がSSP構想実現へのターニングポイントになると確信している。

教育的な要素が強い「体育」から、より自由でエンターテイメントにあふれた「スポーツ」へ。

新しい大会を一緒に楽しもう！

特集
基調論文

日本遺産の魅力による地域活性化

日本遺産、その特徴と先進性
―地域を象徴するストーリーの構築―

國學院大學教授 ● 下村 彰男



日本遺産は、文化庁が２０１５年度から展開している認定事業であるが、文化財に関わる事業としては非常に特徴的で先進的な性格を有していると考えている。筆者は、制度設計の折から令和３年度までの認定・評価にも参加させていただいた。本稿では、委員の目から見た日本遺産認定事業の特徴を中心に、その背景や事業としての先進性について紹介したい。

日本遺産の概要

日本遺産は、地域の歴史や風土に根ざし世代を超えて受け継がれている有形・無形の文化財を、地域のそして我が国の文化・伝統を語るストーリーの下にパッケージ化し「日本遺産」として認定する事業である。そして、このストーリーをもとに文化財群の利活用を図る中で、情報発信や人材育成、環境整備などの取り組みを効果的に進め地域の活性化や観光振興につなげていくことを目的としたものである。

２０１５年に認定が開始され、２０２０年までに全国47都道府県における１０４件が認定された。２０２０年に予定されていた東京五輪を見据え、オリンピズムの文化的側面を担うものとして、日本文化のさまざまな側面を訪日外国人はもとより、わが国の多くの人々にも分かりやすく伝えるべく全国的な分布や時代の多様性などにも留意しながら選定が行われ、概ね１００件という認定数を目指して進めてきた。

日本遺産認定事業では、申請事業に対して、認定のための評価を行うだけでなく、認定後の地域活性化計画の進捗（しんちょく）についても評価が行われている。その進捗評価を進める過程で、それぞれの地域での取り組み状況に温度差があり、取り組みの継続に向けて、民との連携や担い手の育成等に課題が見受けられた。そこで、日本遺産全体の底上

筆者プロフィール

下村 彰男氏
（しもむら・あきお）

1955年兵庫県生まれ。東京大学農学部林学科卒。東京大学大学院農学生命科学研究科教授を経て、現在、國學院大學教授。専門は、風景計画学、造園学。各地域の文化的景観、エコツーリズム、都市緑地の現代的あり方などについて研究。行政面では、環境省環境審議会自然環境部会委員、文化庁文化審議会専門委員、日本遺産審査委員会委員等を歴任。共著に『観光まちづくりの展望』『実践 風景計画学』『エコツーリズムを学ぶ人のために』『人ともりの環境学』など。

げを図ることを目的として、２０２１年以降、総括評価・継続審査を行う形式で事業を継続している。概ね１００件という認定数を維持しながら、新たな認定を行う、つまり、認定時の計画が遂行されておらず取り組みが十分でないと評価されたところとの入れ替えを行うというもので、事業の継続性に重点を移した第２段階に入っている。

以上のように、この日本遺産認定事業は、以下の点で、大変ユニークな特徴を有した事業であるとともに、時代を見据えた新たな事業のあり方を指向したものと考えている。その特徴としては、①文化財の「資源」としての活用②「ストーリー」による地域個性の表現③事業の自立性と継続性―の３点が挙げられると考えている。以下、それぞれのポイントについて触れておきたい。

文化資源と地域資源

日本遺産認定事業の大きな特徴の一つは、文化財の取り扱いに関する姿勢である。

文化庁の日本遺産に関するポータルサイトには、従来の文化財行政とは異なるとして、以下のように記載されている。

「世界遺産登録や文化財指定は、いずれも登録・指定される文化財（文化遺産）の価値付けを行い、保護を担保することを目的とするものです。一方で日本遺産は、既存の文化財の価値付けや保全のための新たな規制を図ることを目的としたものではなく、地域に点在する遺産を『面』として活用し、発信することで、地域活性化を図ることを目的としている点に違いがあります」

つまり、従来のように文化財を単体として保護するのではなく、複数を組み合わせ文化資源として活用することを目指していることが分かる。

【文化資源】この文化資源という考え方については、２０００年に東京大学大学院に「文化資源学研究室」が設置され、そして２００２年に「文化資源学会」が創設されるなど、２０００年前後の動きによって顕在化してきたものである。文化資源学会のＨＰには、文化資源とは「ある時代の社会と文化を知るための手がかりとなる貴重な資料の総体」と記述されている。

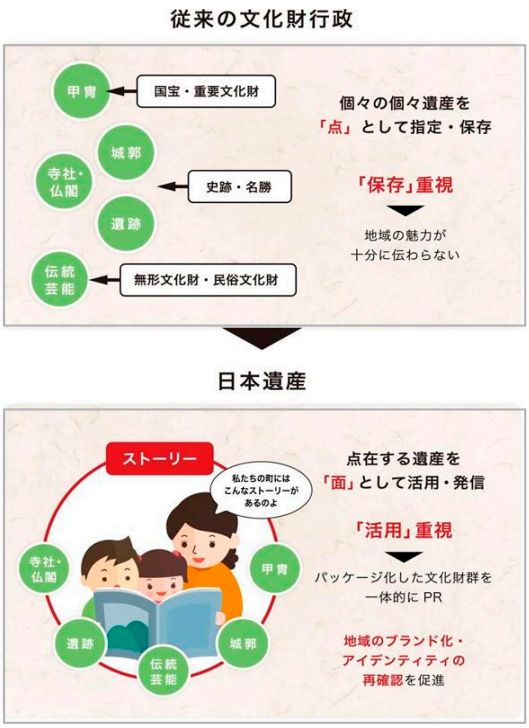
日本遺産も、そのポータルサイトに掲載されている図－１に示されているように、地域に点在する複数の各種文化財を、地域ならではのストーリーのもとにパッケージ化して、地域のブランド化とアイデンティティの再確認につなげていくことを目指しており、まさに地域の文化財群を文化資源として位置づけていると言える。

またこの考え方の裏には、文化資源として持続的に適切に活用していくことが、文化財を保護することにも結びついているとの循環的な考え方があり、従来の制度のような価値づけや規制による保護の考え方からは大きく転換したものと言える。

【地域資源】そして、２０００年代は、「地域」に対する認識、そして「地域資源」という考え方が顕在化した時期でもある。この「地域資源」という用語も、行政において２０００年代から多く使われるようになってきた。例えば、２００７年に中小企業庁による「地域資源活用促進法」が公布され、２００９年には、農水省から「六次産業化・地産地消法」が公布されている。そして、２０１０年６月18日閣議決定された「新成長戦略」にも、２０２０年までの目標として、「地域資源を最大限活用し地域力を向上」することが掲げられており、近年では地域資源の活用が重要な戦略と認識されてきたことがわかる。

この地域資源については、農業経済学の分野で概念的な枠組みの検討が進められてきた。有形・無形、顕在・潜在を問わず、地域が固有すること、地域の人々の営為と関わりを有し有用であること、相互に連鎖性を有していること、が共通して指摘されている（図－２）。

他にも、２００４年制定の景観法で「地域の個性」に焦点が当てられ、同年、文化財として文化



図－１　従来の文化財行政と日本遺産との差異
（資）文化庁・日本遺産ポータルサイト

的景観が加えられるなど、２０００年代から「地域」に対する認識が顕在化する傾向が見られる。日本遺産は、こうした２０００年代からの流れを受け、「地域」における複数の文化財を「文化資源」としてとらえ「地域資源」として活用するという考え方を顕在化させたものと言える。

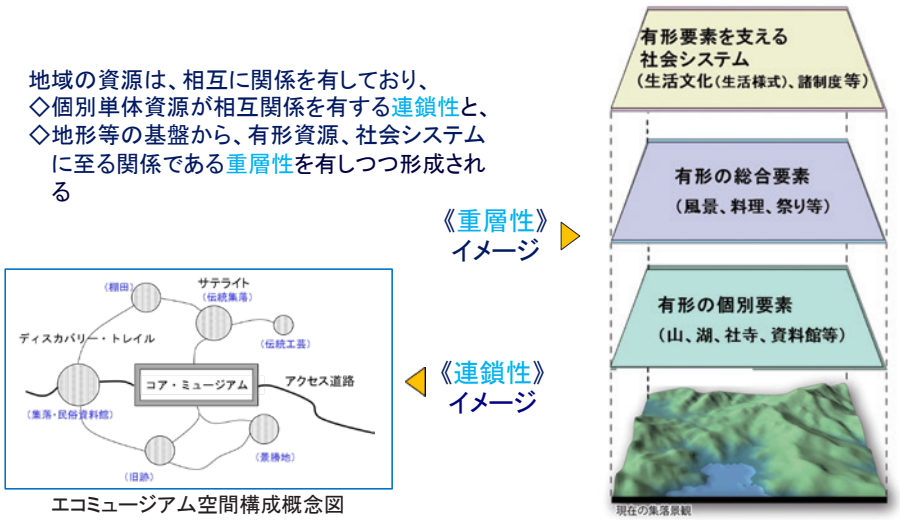
「ストーリー」と地域個性

そして、日本遺産のよく知られた特徴として「ストーリー」が挙げられる。日本遺産はこのストーリーという考え方を行政の事業に持ち込んだ嚆矢（こうし）と言えるのではないか。

文化庁によると、ストーリーは「地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るもの」と定義されており、地域の自然、伝統的な風景、歴史的な建造物、祭りや芸能、地域が育んできた食文化や工芸品など、さまざまな要素（文化財）を結び合わせて作られるものである。個々の要素が地域特性を反映するとともに、ストーリー自身も地域の歴史や文化を地域ならではの物語として表現し、地域の特性や個性をより深く理解することに貢献するものである。

そして、日本遺産の地域活性化計画の中核として取り組むべき事業は、地域内外の人々がストーリーを体験できるよう整備に取り組むことであって、個々の文化財を鑑賞することではないとされている。しかしながら各地からの申請書を見ると、このストーリーの考え方が必ずしも十分に理解されていないのではないかと懸念している。

それは、日本遺産におけるストーリーは、単に地域の歴史を紹介するものではなく、地域の個性を語るものであるという点である。地域の歴史や文化を漫然と紹介するのではなく、地域を特徴づける主題を設定し、その主題に沿ってふさわしい文化財を取り上げてストーリーを構成するという考え方である。部分的でもよいので地域の歴史や文化の個性的な側面をストーリー化するという考え方である。本当に他の地域にはないユニークな物語なのか、類似した主題を有する地域とどこが異なるのかなどの吟味が必要となる。



図－２　地域における文化財の関連性
（資料）「平戸島の文化的景観整備活用計画（案）」

それぞれの文化財は、「地域」という共通基盤で形成されてきたものであることから、相互に関係性を有している（図－２）。それら相互の関係を編集することで、地域固有の性格を象徴するストーリーが構築されるはずであり、それを地域内外の人々に伝達・共有していくことが、地域アイデンティティの再確認や地域ブランディングの強化に結びつくと考えられる。

その際、地域の歴史という視点だけではなく、地域の自然環境（地形や気象など）はもとより、農業や商工業など生業との関わりなど、主題を支えてきた諸事項との関係を組み込む方が、ストーリーをより深め明確なものにすることができると考えられる。こうしたストーリーの深掘りが十分でない申請も多く見られたが、ストーリーに対する理解と構成・編集の工夫が日本遺産の魅力を左右すると言える。

事業の自立性と継続性

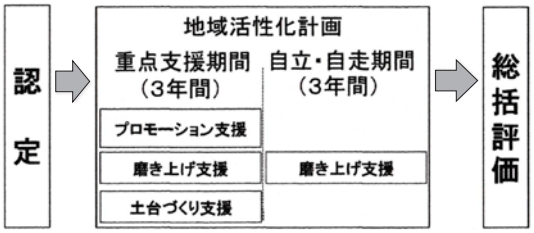
日本遺産認定制度は、自立・自走という考え方が軸として設定されているということも大きな特徴の一つであり、行政事業としての先進性を示すものである。行政からの補助を資金源として事業を動かすのではなく、補助を受けている期間に自走する（自立展開する）筋道をつけ、実施主体が自立していくことを重要なテーマとしている。

そしてその理念は、以下に示す二つの制度的枠組みで支えられている。その一つは当初から組み込まれており、図－３に示すように、地域活性化計画の計画期間が６年と設定され、重点的に支援

される3年と、自立・自走を基本とし磨き上げが支援される3年の2期に区分されている点である。そして、申請時に作成する「地域活性化計画」において、日本遺産を進める組織が継続的・自立的に活動するうえでの必要な財源確保等の取り組みを記述する欄が設けられている。

しかしながら、こうした事業の枠組みや趣旨が十分に伝わっておらず、取り組みが一過性のイベント開催やモニターツアーの実施にとどまったり、重点的な支援期間が終わって以降の取り組みの継続性に温度差が見られたりした。そのため、104件の認定を終えた以降での継続審査のあり方が検討され、令和3年度より「総括評価・継続審査」と「候補地域」の仕組み、つまり入れ替え制の仕組みが導入されることとなったことが二つ目である。

この仕組みでは、認定後、地域活性化計画の計画期間6年を経過した取り組みについて総括評価が実施され、事業の進捗（目標の達成度）と取り組みの継続性・自立性の観点から評価されて「重点支援地域」「認定地域」「認定地域（条件付）」に3段階に区分される。そして一方で新規の申請に対して認定審査が実施され「候補地域」が選定される。そしてこれら4区分の地域は全て3カ年の地域活性化計画の立案が求められ、「認定地域（条件付）」と「候補地域」に関しては、3年後計画目標の達成と取り組み内容の視点から評価され、その結果に応じて、全体100件程度という上限目安に沿って認定地域が再選定され、場合によると入れ替えとなり認定取消地域が生まれることになるというものである。行政による認定制度としてはかなり思い切った仕組みと言える。



図－3　地域活性化計画の計画期間の枠組み
（資）文化庁・日本遺産フォローアップ委員会資料（令和2年度）

行政からの補助事業をつないで地域を経営するのではなく、行政からの補助事業は初期投資であり、補助期間後に、自立・自走するためのステージプランを計画するとともに基盤を整えるためのものと考えて、自立的に地域を経営するという考え方への移行を促す意味合いがあると考えている。

基盤を支える循環の考え方

この自立・自走に関しては、まずは事業実施主体が事業を継続的に実施していくことが重要であり、中長期的には民間事業者をはじめ関係者の協働によって地域における文化観光の自立的・継続的展開へつなげていくことが求められている。

そして自立・自走するためには、事業実施主体が実施のための自主財源を有することが重要になる。当初あるいは部分的には行政が支えることができるかもしれないが、核となる文化財の持続的な維持管理、推進するための核組織の人材確保や協議会の運営、そしてプログラムやガイド、イベント等を支える人材の養成等々、持続的さらには発展的に事業を継続していくためには財源の確保が不可欠となる。

文化財の、資源としての利用・活用は、そうした財源を確保するための手段として重要であり、資源の利活用を通して自主財源を確保する工夫や試みが各地で見られるようになっている。地域の文化財を、価値づけや規制制度で保護するのではなく、資源として利活用することで財源を確保し、持続的に利活用するために地域で協働して順応的に維持管理する、そして、それらの動きを通して地域の生活文化をさらに磨いていくという考え方である。つまり、文化財の保全・活用の考え方が、図－4に示すような循環型の仕組みに変化してきており、日本遺産はこうした循環型の資源管理を基盤として、地域内外の関係者が協働して地域の個性的な魅力を向上させていく取り組みであると言える。



図－4　資源の「循環型」管理の概念図
「平戸島の文化的景観整備活用計画（案）」（2014）より作成

このように日本遺産認定事業は、先進的な事業として位置づけられるとともに、制度自身も発展的に展開してきている。104件を認定した立ち上げ期を経て、自立・継続の定着を図る第2期へと移行してきており、さらには地域が文化観光を地域の活性化や地域づくりに結びつけていく制度として展開していくことが期待される。

特集

日本遺産の魅力による地域活性化

出羽三山「生まれかわりの旅」推進協議会（山形県）

構成団体の強み生かし事業展開
―ＤＭＯや神社、企業などが取り組み―



山形県県民文化芸術振興課
課長補佐
● 山口　栄治

◆◆◆「生まれかわりの旅」とは

山形県鶴岡市、西川町、庄内町の3市町にまたがるストーリー「自然と信仰が息づく『生まれかわりの旅』～樹齢３００年を超える杉並木につつまれた２４６段の石段から始まる出羽三山～」は、平成28年に山形県内初の「日本遺産」に認定された。

この「生まれかわりの旅」のストーリーは、「山形県の中央に位置する出羽三山の雄大な自然を背景に生まれた羽黒修験道では、羽黒山は人々の現世利益を叶える『現在の山』、月山はその高く秀麗な姿から祖霊が鎮まる『過去の山』、湯殿山はお湯の湧き出る赤色の巨岩が新しい生命の誕生を表す『未来の山』と言われ、三山を巡ることは、江戸時代に庶民の間で『生まれかわりの旅』として広がり、地域の人々に支えられながら、日本古来の、山の自然と信仰の結び付きを今に伝えている。羽黒山の杉並木につつまれた石段から始まるこの旅は、訪れる者に自然の霊気と自然への畏怖を感じさせ、心身を潤し明日への新たな活力を与える」といった背景、特徴を持った内容となっている。

「生まれかわりの旅」では、出羽三山、寺社の建造物、史跡、樹木のほか、地域の人々によって今も受け継がれる行事、精進料理、多くの参詣人が行きかった街道や関所、かつての信仰の隆盛を物語る代参塔など、有形無形の31の文化財によって構成され、歴史と文化を感じながら巡ることができる場所となっている。

◆◆◆マーケティングデータ基に戦略立案

推進母体となる出羽三山「生まれかわりの旅」推進協議会は、山形県、構成市町、民間企業・団体（ＤＭＯ・観光団体・神社等）で構成され、事務局となる山形県および構成市町のメンバーは、観光担当課、文化財担当課、生涯学習担当課、地域振興担当課と多岐にわたる課で構成されている。

構成団体がそれぞれの強みを生かして取り組みを行っており、観光振興はＤＭＯや観光協会等の民間事業者が主体となり、その中でもストーリーを体験できるコンテンツ造成の企画やマーケティングはＤＭＯが要を担い、そのマーケティングデータを基にした観光戦略立案の展開など、他の構成団体もこれを生かした取り組みを進めている。

事務局では、それぞれのネットワークを生かすことで協力団体を増やし、認知拡大につなげている。また、勉強会やワークショップを通じ、日本遺産を活用して地域の大事な観光地である出羽三山へのさらなる誘客につなげるという意識醸成がなされ、それぞれが主体性を持ちながら、適宜、連携できる基盤ができている。その他、副次効果としてワークショップ等で発掘された民間事業者が主役となった普及啓発事業にもつながっている。



羽黒山の石段と杉並木

民間事業者の巻き込み

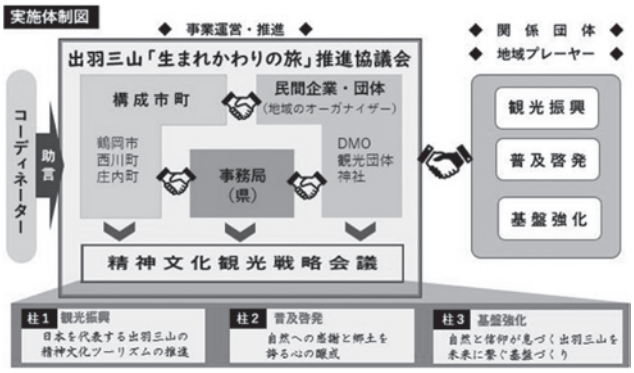
構成団体が連携して取り組みを進めるために、大きくは次の3点に力を注いできている。

①DMO発のストーリー体験プログラムや調査の実施

市町ごとにDMOと観光協会が観光振興の核を担っており、令和2年3月に観光庁より地域DMOに認定された「一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー」は、鶴岡市を担当エリアとし、経済、文化、交通、観光など幅広い分野の関係団体が参画している強みを生かしながら事業を展開している。

また、神社との関りも深く、出羽三山神社が実施する羽黒山の石段を歩き日本遺産ストーリーを体験できるプログラム「石段詣」に企画段階から携わっている。この「石段詣」では、「お注連（しめ）」（初穂料1000円）という結び紐（ひも）を掛けて参拝をするが、追加で、紐の色ごとに財運など願いを込めた「縁紐」を1本200円でお分けし、その初穂料などの一部を石段の修繕に生かす取り組みも行っている。

その他、「石段詣」の参加者を対象としたアンケート調査（以下「石段詣調査」）を実施し、得られた情報を戦略立案に生かすなど、実効性のある取り組みを進めている。



出羽三山「生まれかわりの旅」推進協議会の実施体制図


鶴岡市羽黒山「石段詣」

②協力団体数の増加

認定後数年間は、地元の応援者獲得を目的に住民向けの現地研修会や企画展等の開催をはじめ、地域プロデューサーやガイド育成、地域プレイヤー同士の人材交流に焦点を当てた勉強会、ワークショップ等を数多く開催することで、各事業を一緒に推進したい団体から着実な協力を得て、年20団体のペースで協力団体数が拡大した。元々ストーリーの中心を担う出羽三山を観光に活用するという意識は強い中で「日本遺産」を活用して、より誘客につなげるという意識醸成が強くなり、結果として盤石な連携体制を作り上げることができた。

③民間事業者が主体となった伝統文化体験事業への波及

人材交流・育成事業で発掘された地域プレイヤーが、出羽三山伝統文化体験事業として企画段階から参画し、山伏体験など子どもに向けた普及啓発も実施した。

文化財保存の後継者育成なども

コロナ禍を経てインバウンドの回復基調の中、地域で大切に受け継がれてきた文化、伝統、自然等の価値に触れる旅への深化やニーズを捉えた滞在型コンテンツの充実などにより出羽三山地域全体への誘客拡大を図っていく必要がある。

また、小中学生などへの普及啓発・体験の機会がまだまだ不足していることから、幼少期からの体験機会の充実や、地域人口の減少や構成文化財保存・活用団体の後継者不足も大きな課題であり、若者参画による保存と継承の取り組みを進めていく必要がある。

今後は、これらの取り組みを、「石段詣調査」から見えてくるニーズ等を的確に捉え、また、「自然を尊敬し、感謝する心」や「心の安らぎや癒し」「新しい気づきや発見」などの視点を大事にしながら、構成団体がそれぞれの強みを生かして進めることにより、出羽三山の価値と魅力の気づきを促し、本ストーリーの「出羽三山の雄大な自然と精神文化を未来へつなぐ」というビジョン達成の一助となればと考えている。

日本遺産の魅力による地域活性化

「架け橋」の歴史・文化を生かす
―スポーツや古代米、信仰テーマに―

日本遺産「国境の島」推進協議会（長崎県対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町）

● 日本遺産「国境の島」推進協議会

長崎県には、無人島を含めると１４７９の島があり、その数は全国一である。その島々の多くは日本本土と大陸の間に位置することから、古来より海上交通の要衝として多様な交易・交流の関係を築いてきた。弥生時代の原の辻遺跡、遣唐使船に由来する史跡や伝承、朝鮮通信使にみられる対馬島主宗家の外交など、壱岐・対馬・五島はそれぞれ特有の歴史や文化を有し、これらが織りなす２３００年にも及ぶ雄大な「国境の島」のストーリーは、２０１５年度に日本遺産第１号の一つとして認定された。

◆◆◆ 各市町での取り組み

「国境の島」は、対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町の四つの市町で構成される。これらの市町では、日本遺産の魅力を生かした地域活性化に取り組んでおり、次にそれぞれの例を紹介する。

①金田城とアウトドア（対馬市）

対馬では、人と自然が共に生きながら地域おこしにもつなげられるマリンレジャーとして、２００３年からシーカヤックが楽しめるようになった。現在は、シーカヤックに加え、山の中に飛鳥時代に築かれた石垣が現存する城山、金田城のトレッキングをセットにしたツアーも楽しめ、さらにお客さまの体力に応じ、日を分けての対応も可能となっている。



金田城の石垣を眺めながらシーカヤック（対馬市）



古代米の刈り入れ祭（壱岐市）

対馬の中央部に位置し、シーカヤックのフィールドとしている浅茅湾には、リアス海岸が広がる風光明媚（めいび）な景色と、金田城の石垣をはじめ日本の最前線であり続けてきた歴史の痕跡が随所にあり、対馬の雄大な自然と悠久の歴史をまるごと楽しめる。

「アウトドア」と「歴史」を並べると異質なもののように捉えられがちだが、動力のないカヤックをこいで海に出て、先人たちが切り開いた山を自らの足で登り、防人が見ていたであろう景色を眺めると、本や資料だけでは感じ得なかった歴史の見え方が味わえる。

②古代食ブランド米「一支国王都米」（壱岐市）

「一支国」とは3世紀に記された「三国志」内のいわゆる「魏志倭人伝」に記された国名である。原の辻遺跡からの出土品の数が突出していることや日本最古の船着き場跡が発見されていることから、「一支国の王都」は原の辻遺跡であると考えられ、２０００年には国の特別史跡に指定された。

当初、原の辻遺跡の周知と普及啓発を目的に、遺跡の調査事務所前に体験水田をつくったのが古代米づくりの始まりで、２０２１年にはＮＰＯ

法人一支國研究会が事業を引き継いだ。

同法人では、田植えから稲刈り、収穫祭に至るまでのイベントを弥生時代に少しでも近い状況で実施し、さらに、アイガモによる無農薬栽培にもこだわったブランド食に取り組んでいる。また、収穫した米はガイダンス内や市内の売店で販売し、イベント時にはふるまい料理のレシピに使用するなど、「市民参加型の体験」を基本理念に、参加者が遺跡への理解を深め、古代食への興味関心を高めるための活動を行っている。



五島つばきマラソンのスタート風景（五島市）


旧荒川小学校から見た山王山と孝行の滝（新上五島町）

③五島つばきマラソン（五島市）

五島市では、市の総合戦略の中で、「日本遺産などの地域資源を活用した魅力づくり」と「スポーツを通じた地域振興」等を基本的方向に位置付けている。例年、五島列島夕やけマラソンや五島長崎国際トライアスロン大会が開催され、スポーツ合宿も盛んに行われている。

毎年2月に開催しているのが「五島つばきマラソン」で、スポーツを通じた地域振興に日本遺産の魅力を掛け合わせた取り組みが行われている。

マラソンは、道の駅遣唐使ふるさと館を発着地とし、コースでは、空海の「辞本涯（じほんがい）」の碑がある柏崎公園や、遣唐使船寄泊地とされる魚津ヶ崎を通る。

マラソンの参加者は、古代の遣唐使の危険な航海を想像したり、福江島を取り囲む海や見頃の椿を見たりしながらコースを走ることによって、レース中励まされ、忘れられない思い出になるであろう。

④山王山の自然と文化を守る会（新上五島町）

遣唐使は危険な航海を前に、住吉神社はじめ神仏に航海安全を祈願していたといわれ、その信仰を今に残すのが、山王山（一ノ宮神社、二ノ宮神社、三ノ宮神社）への信仰である。最澄が唐からの帰国後に無事成就したことの御礼として山王神を創祀（そうし）したと伝承されている。その信仰は、山王山二ノ宮岩穴から発見された古鏡の年代から、遅くても鎌倉時代には山王山が霊地として信仰されており、それが江戸時代まで続いていたことが分かっている。

山王山のある荒川郷では、山王山が日本遺産に認定される前から、山王山の信仰をはじめ文化や自然を守る活動を行ってきた。認定を契機に体制が整えられ、２０２０年に現在の団体「山王山の自然と文化を守る会」が発足し、トレッキングコースを整備するなど山王山の活用を進めている。

◆◆◆ 今後の展望や課題

これまで紹介したように、壱岐・対馬・五島の各地域では、地域独自の文化資源を生かしたさまざまな地域活性化が展開されているが、一方これらの離島地域では、本土より人口減少や高齢化が顕著であり、文化資源の保存活用、祭り、観光イベントの担い手不足、ガイド人材の高齢化などの課題もある。

人口減少が進む中、地域の担い手を確保していくためには、歴史文化を生かした観光振興を図り、人口の定着化、交流人口・関係人口につなげていくことが重要であるが、併せて、ふるさと教育による若者や地域住民の愛着心醸成、地域おこし協力隊、国際交流員、転勤で数年滞在する方など多様な人々の参画も欠くことができない。これからも民間、住民、行政が連携しながら日本遺産の取り組みを進め、拡大が期待されるインバウンドも見据えながら、国内外に「国境の島」の魅力を発信していきたい。

【連絡先】
日本遺産「国境の島」推進協議会
TEL: 095-895-2762
Mail: kokkyonoshima@pref.nagasaki.lg.jp

日本遺産の魅力による地域活性化

文化・観光・経済の好循環に向けて
―日本遺産を通じた取り組み―



文化庁参事官（文化拠点担当）
付参事官補佐
● 三木　直樹

はじめに
～文化施策における基本的な目標～

令和5年3月に閣議決定された文化芸術推進基本計画（第2期）は、これに先立つ第1期の計画に続いて、「政府一丸となって、文化芸術が有する本質的価値と社会的・経済的価値を創出し、引き続き『文化芸術立国』の実現を目指す」ことをうたった上で、そのための中長期目標として、図1の通り4点を挙げている。

これらの目標は、文化芸術をめぐる技術革新の進展など、我が国の文化芸術政策を取り巻く状況の変化を踏まえ、文化芸術の本質的価値および社会的・経済的価値を創出して未来を切り開くため、国際的な動向も勘案しつつ、中長期的な視点から定められたものとされており、文化庁をはじめとする政府関係機関が目指す姿を端的に表したものと言える。

さらに同計画は、これらの目標の達成に当たり、「心豊かで活力のある社会を形成するためにも、『文化芸術と経済の好循環の創出と加速』を図る」ことが重要であるとした上で、このために政府が取り組むべき「重点取組」の一つとして、「文化芸術を通じた地方創生の推進」を挙げている。すなわち、「人々が生涯を通じて文化芸術を鑑賞したり、体験したりすることにより、心豊かな人生を送ることができる環境を整備するとともに、観光、まちづくり、国際交流その他の分野と連携し、地方創生を推進する」ことに重点的に取り組むことを掲げるのである。

そして、本稿で取り扱う「日本遺産」は、このような政策目標の体系下に置かれている。

すなわち、日本遺産の取り組みのゴールは「文化と経済の好循環」を通じた「地方創生」を実現することにあると言える。「日本遺産」の目的や意義を論じ、それに関わる地域社会や自治体の役割を明らかにするためには、このことに十分意識を払わなければならない。

ところで、この「文化と経済の好循環」とは何を意味するものか。前掲計画の閣議決定に先立って文化審議会が答申した「文化芸術推進基本計画（第2期）について」（令和5年3月）は、文化芸術活動の推進により本質的な価値が創造され収益を生み、その収益が文化芸術に再投資され、さらなる本質的価値の向上が図られていくことを「文化と経済の好循環」としているようである。この観念に照らしたときに、日本遺産にとっての好循環とはどのような姿であるか、本稿、さらには本誌における論考によって明らかになることを期しつつ、以下、日本遺産の制度および現状、今後の展望についてご紹介する。なお、本稿は令和6年6月時点で執筆しているものであること、文中意

文化芸術政策の中長期目標

中長期目標①　文化芸術の創造・発展・継承と教育・参加機会の提供
文化芸術の創造・発展、次世代への継承が確実に行われ、全ての人々に充実した文化芸術教育と文化芸術活動の参加機会が提供されていることを目指す。

中長期目標②　創造的で活力ある社会の形成
文化芸術に効果的な投資が行われ、イノベーションが生まれるとともに、文化芸術の国際交流・発信を通じて国家ブランドの形成に貢献し、創造的で活力ある社会が形成されていることを目指す。

中長期目標③　心豊かで多様性のある社会の形成
あらゆる人々が文化芸術を通して社会に参画し相互理解が広がり、多様な価値観が尊重され、心豊かな社会が形成されていることを目指す。

中長期目標④　持続可能で回復力のある地域における文化コミュニティの形成
地域の文化芸術を推進するためのプラットフォームが全国各地に形成され、多様な人材や文化芸術団体・諸機関が連携・協働し、持続可能で回復力のある地域における文化コミュニティが形成されていることを目指す。

図1

見にわたる部分は私見によるものであることをあらかじめ申し添える。

日本遺産の創設の趣旨

○文化財行政の画期的な一歩としての「日本遺産」

平成27年度に創設された日本遺産は、その当初、文化財部記念物課（当時）において所管されていたことから明らかであるように、文化財行政の一環として位置づけられたものである。しかし、日本遺産のコンセプトやその創設の理念は、それまでの文化財行政の延長にとどまらず、新たな地平に大きく踏み出すものであった。当時、文化庁が日本遺産の創設に当たって示した文書においては、図2に示すような背景が語られている。

ここに示される事柄を整理すれば、日本遺産の鍵となるコンセプトは、①個別に文化財を指定する（点）のではなく、ストーリーの下で地域の文化財を総合的に捉える（面）こと②文化財を核とした地域づくり・地方創生を図ること③各地域において積極的な文化財の活用に取り組み、国がこれを後押しすること―の3点にまとめられる。そしてこの3点は、制度創設から9年目となる本年においても変わらず、日本遺産について取り組みを進めるに当たって必ずよるべき基本的な方針と言えるものである。

今日、この基本的な考え方を改めて顧みると、すでにこの中に「文化と経済の好循環」につながる価値観が萌芽（ほうが）しているように思われる。すなわち、日本遺産という仕組みが、有形・無形にとらわれない多様で多彩な文化財を生かすことで成り立つものである以上、日本遺産の取り組みを進めるためには、それらの文化財の万全な整備や次世代への継承が当然に求められる。その一方で、図2に示した考え方は、文化財を中核としたまちづくりのプロセスの一環として、産業振興や観光振興との連動にはっきりと言及しているばかりか、そのようなプロセスによって、「地域住民のアイデンティティの再確認や地域のブランド化等にも貢献し、ひいては地方創生に大いに資する」というのである。

このことは、とりもなおさず、文化財の効果的な活用が社会的・経済的な価値をもたらすこと、そして、そのように生み出された価値が地域全体に影響を与え、さらに文化財の継承につながる構図が描かれ得ることを意味している。日本遺産をめぐるこの全体像は、「文化と経済の好循環」の原型とも言える画期的な姿であり、文化芸術による新たな価値の創造を目指す今次の文化施策の在り方に向かうための大きな一歩であった。

「日本遺産（Japan Heritage）」事業について（抄）

平成27年３月　文化庁

Ⅰ．「日本遺産」事業創設の背景

○ 我が国の文化財行政は、これまで、文化財保護法に基づき、……文化財の類型ごとに指定等を行うことにより、一 定の規制の下、いわば“点”として保存・活用を図ることを中心に展開してきた。

○ 一方で、地域における文化財のより効果的な保存・活用を図るためには、文化財をその類型を超えて総合的に把握し、それらを一定のテーマやストーリー の下で捉えることが有効である……しかしながら、……いまだ取組が十分に浸透しているとは言えない状況にある。

○ 我が国には有形・無形の優れた文化財が各地に数多く存在しており、それらにストーリー性などの付加価値を付けつつ魅力を発信する体制を整備するとともに、文化財を核に当該地域……の産業振興・観光振興や人材育成等とも連動して一体的なまちづくり政策を進めることが、地域住民のアイデンティティの再確認や地域のブランド化等にも貢献し、ひいては地方創生に大いに資するものとなる。

○ 各地方自治体においては、上記のような効果を念頭に文化財を積極的に活用した取組を行っていくことが望まれるが、国においては、そうした意欲的な地方自治体を後押しする施策の実施が必要である。

○ そのための有効な方策として、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産（Japan Heritage）」として認定し、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財群を総合的に活用する取組を支援する事業を創設することが適当である。

図２

○文化施策に関する「好循環」の捉え方の推移

なお、この日本遺産の誕生から2年後、平成29年6月には改正「文化芸術基本法」が成立し、文化芸術により生み出されるさまざまな価値を文化芸術の継承・発展および創造に活用するという理念が確立した。さらにその後、文化財を「適切に保存した上で積極的な活用を推進することで、文化財の価値やそれらを継承することの大切さを多くの人々に伝えることができ、保存に対する認識も高まっていくという好循環を生み出すことができる」とうたう「文化経済戦略」（平成29年12月）が内閣官房・文化庁の連名で決定されるなど、文化財の保存と活用を一体として捉え、その好循環を目指す考え方が成熟していく。

そして平成30年3月、現行計画の前身となる「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、「文化財の積極的な保存・活用により、歴史・文化を活かしたまちづくりの推進、広域周遊観光の促進、新たな観光コンテンツの充実等も含め、地域振興や観光振興等を通じた地方創生や地域経済の活性化等を進めるとともに、そのような取組により生まれる社会的・経済的な価値を文化財の継承や地域の維持発展に役立て、文化財の保存と活用に生

かす好循環を創り上げることを目指す」ことが力強く明記され、日本遺産を含む文化財行政の今日に至る大きな方向性が定まったのである。

今日の「日本遺産」の制度的状況

さて、このように大きな一歩として生み出された日本遺産の仕組みを用いて、文化庁は、平成27年度から令和2年度までの6年間で104件のストーリーを認定し、全国津々浦々の優れた伝統や風習を捉えて、実に多種多様な物語をその本棚の中に納めてきた。もともと、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えて、日本遺産の認定件数は令和2年までに100件程度とすることとされていたことから、令和2年の認定以後、現時点までに新たに日本遺産に認定されたストーリーはない。

一方で、令和2年の日本遺産の認定審査では、21件の新規認定に対して総申請件数が69件に上るなど、日本遺産の認定に向けた各地域のニーズは依然として残っていた。さらに、既認定地域においても、その取り組みに温度差があるなどの指摘がしばしばなされる状況にあり、「日本遺産」全体の底上げを図り、そのブランド力を維持・向上させていくための具体的な方策が求められていた。

こうした状況を踏まえ、令和3年には、日本遺産の新規認定へのニーズに対応するとともに、日本遺産の取り組みの停滞を防ぐため、日本遺産として認定する候補となる地域（候補地域）を認定する仕組みが創設された。候補地域は、その認定後の3年間にわたって魅力の磨き上げに努め、その期間の終了後、改めて日本遺産としての認定審査を受けることができるものと位置づけられている。実際、令和3年には3件の候補地域（※図3）が認定された。そして、それから3年が経過した今年度（令和6年度）、それらの候補地域から日本遺産の認定を求める旨の申請が行われたところであり、現在、文化庁においてこれらの審査を進めている（本稿執筆時点）。

令和３年度に認定された候補地域

①北海道の『心臓』と呼ばれたまち・小樽
～「民の力」で創られ蘇った北の商都～（北海道小樽市）

②天空の岩山が生んだ信仰と産業
～房州石の山・名勝地鋸山は自然と歴史のミュージアム～（千葉県富津市・鋸南町）

③おもてなし文化 ～受け継がれゆく京の花街～（京都府京都市）

図３

また、既認定地域それぞれの取り組み状況を把握するとともに、日本遺産の認定を継続することが適当か否かを判断するため、「総括評価・継続審査」の制度が令和3年に導入された。

認定から6年を経た地域について、取り組み実績や次期の活動計画（地域活性化計画）の提出を求め、これに基づき有識者委員が各地域の状況の評価を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いた後は、これら委員による現地確認も行うこととし、この結果を踏まえて、日本遺産として認定を継続するか否かを判断することとしたのである。このため、令和3年には平成27年度に認定された日本遺産地域を審査し、続く令和4年には平成28年度の、令和5年には平成29年度の認定地域をそれぞれ審査することとなった。

昨年度までの審査の結果、対象となった地域（54件）はいずれも認定を継続することとされたが、そのうち9件は、「条件付き」での認定継続となった。ここにいう「条件」とは、①審査結果を得てから3年間、地域活性化計画を着実に実行して、候補地域と地域の魅力の磨き上げを競い合うこと②3年後、候補地域との間で「相対評価」を受けることとされ、100件程度とされている日本遺産の認定件数の枠の中で、上位を競い合うこと―の2点に整理される。この背景には、「日本遺産」という仕組みのブランド力の維持・向上を果たすためには、その認定件数を無尽蔵に増やしていくことは好ましくないことから、100件程度の認定件数を堅持していくこととする前提がある。

そして今年度は、「条件付き」認定継続地域が初めて生じてから3年目、候補地域が初めて認定されてから3年目に当たり、この「相対評価」のプロセスが初めて行われる予定となっている。

日本遺産の今後の展望

○日本遺産認定地域に求められること

このように、平成27年度の創設から9年にわたって、日本遺産はさまざまな制度的改善を重ねてきた。このことと同時に、各認定地域において、不断の努力によってその価値の磨き上げがなさ

れてきたことにも言及しなければならない。この点について、令和3年度の総括評価・継続審査の結果として高い評価を得た、福井県小浜市・若狭町の「海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群～御食国（みけつくに）若狭と鯖街道～」を例にとると、①目指すべき方向性・適正な対価を得るというコンセプトの事業化が明確であること②食文化を基軸としつつ、人材育成、構成文化財の古民家の宿泊施設としての整備、サイクルツーリズムの促進など、具体的な幅広い取り組みが計画されていること③計画を実行するのに十分な体制の整備と、金融機関からの出資等による財源の確保がなされていること―といった点をはじめ、多数の賞賛すべきポイントが摘示されている。他の高い評価を得た地域でも、「目指すべき方向性（ビジョン）」の明確化と、財政的・人的な体制の整備が具体的かつ意欲的に進められているケースが目立つ。

文化庁においても、これまで、この二つの要素を重視して日本遺産の審査・評価に取り組んできたところであり、その旨は、日本遺産の基本的な制度の枠組みを示す『日本遺産（Japan Heritage）』認定・評価実施要項」（平成27年4月）や、有識者会議が示した「令和3年度の総括評価・継続審査を踏まえた地域活性化計画等の改善について」（令和3年12月）に詳細に示されている。各日本遺産認定地域においては、改めてこれらの文書もご参照いただきつつ、日本遺産を通じた地域活性化・観光振興という原点に立ち返って、それぞれの取り組みを顧みるとともに、そのさらなる充実を図っていただきたい。

日本遺産の課題と今後の展望

各地域における取り組みの充実はもとより、日本遺産について解消が求められる大きな課題の一つは、その認知度の低さである。文化庁が実施する調査の結果の中には、国民の約7割が日本遺産について知っているとの回答を得たものもあるが、残念ながら、日本遺産がいかなる制度であるか、認定されているストーリーにどういったものがあるか、といった具体的な情報を広く知られている状況にはない。

このため、認知度向上の観点から、文化庁では日本遺産のPR・プロモーションに取り組んできており、最近では、民間企業や大学等の高等教育機関との連携の枠組み（日本遺産パートナーシップ、日本遺産サポーター大学等）の創設や、日本遺産に関するSNSアカウントからの情報発信（Xアカウント：@jp_heritage_go）なども開始した。以前より実施している「日本遺産の日」の記念シンポジウムや、認定地域で開催する「日本遺産フェスティバル」、発信力のある著名人を起用した「日本遺産大使」などの取り組みと合わせて、広く日本遺産の認知度を高めることは急務と考えている。

日本遺産の趣旨は、冒頭にも示した通り、文化財やストーリーの魅力を積極的に活用すること、すなわち、国内外の多くの人々にその価値を発見していただくことを通じて、社会的・経済的な価値を創出することにある。そして、そのようにして創出されたそれらの価値が、文化財それ自体の保存や継承のために還元されていくサイクルこそ、日本遺産が目指す姿である。その意味において、日本遺産は、まさしく文化と経済の好循環を実現するための仕掛け（図4）であり、これを最大限に機能させるためには、多くの人に日本遺産の仕組みや各認定ストーリーを広く知っていただくことが求められるのである。

新型コロナウイルス感染症による国内外の人流の低減にも一区切りがつき、今日、日本遺産はさらなる発展・進化を遂げていくべき時機にある。この好機に十分に活用できるよう、各認定地域と密接に連携しながら、文化庁として全力を尽くしてまいりたい。

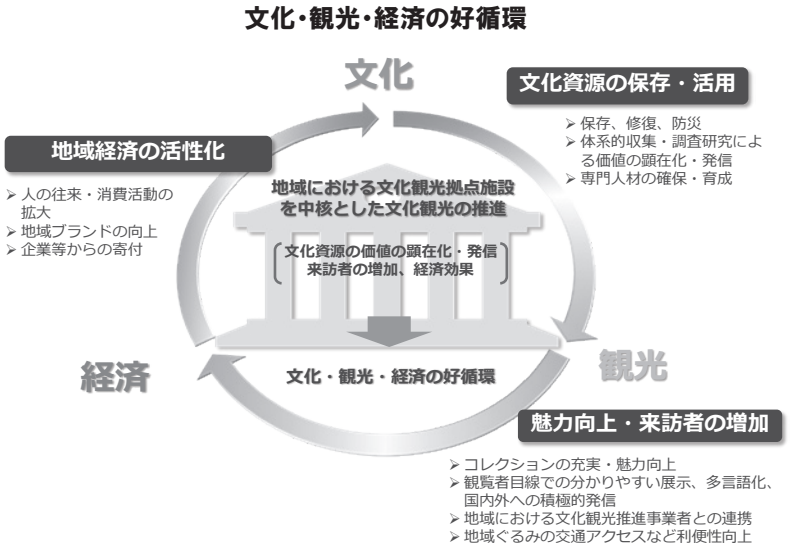


図4

《連載》連携団体の取り組み

NPO法人ETIC.

地域活性化センターは、地域づくりに取り組む団体のうち、地域づくりは人づくりからというセンターの理念に共鳴する団体と連携協定を締結し、相互の職員交流や、センター職員のインターン派遣、共同事業等を実施しています。今回はNPO法人ETIC.の取り組みを紹介します。（企画・人材育成グループ）

地方における起業家育成
―その「本質的効果」を可視化する―



NPO法人ETIC.
ローカルイノベーション事業部
● 木村　静

9年目迎えたLV推進事業

NPO法人ETIC.（エティック）はローカルベンチャー協議会（以下、LV協議会）の事務局として、地方での起業支援や自治体と民間事業者との連携促進を行っています。

LV協議会は2016年9月、岡山県西粟倉村とETIC.の呼びかけに賛同した八つの自治体により発足したもので、地方における地域資源を生かした新規創業（あるいは既存事業者の新規事業立ち上げ）を「ローカルベンチャー」と呼び、国の交付金も活用しつつ、その育成・支援を行う「ローカルベンチャー推進事業（以下、LV事業）」を展開しています。これは、ローカルベンチャーが地域内で次々と誕生して域内経済の循環を促すような環境を育むことが地方創生（地域の持続可能性向上）のカギを握る、という考え方に基づいています。また、そのような環境創出には行政だけでなく民間の中間支援組織の力が不可欠と考え、自治体は必ず地域の中間支援組織と共同で参画することが条件となっているのが特徴です。

最大11自治体が参画した第1期LV事業（2016～2020年度）では、5年間で274件の新規事業創出、400人の起業型・経営型人材の自治体へのマッチング、全体でローカルベンチャーの売上増57・7億円達成、という結果を生み出しました。

現在LV事業は第2期（2021～2025年度）に入っており、六つの幹事自治体と七つのパートナー自治体が参画しています。ゼロからの起業支援に重きを置いた第1期と比べ、より大きなインパクトを生むビジネスへの成長にフォーカスしており、都市部企業のリソースを呼び込むことで各自治体が企業版関係人口の増加に取り組んでいます。

子育て世代が就労しやすい環境を創出しているか

このLV事業の効果については、上述のような個別事業者の売上増額や人材マッチング数のほか、2期目の現在は都市部企業等との協働プロジェクト数などをKPIとして測定しています。しかし、事業開始から9年目を迎えた現在、これらだけではLV事業が全体として地域社会に与えている、より本質的な効果（もともとの目標である「地域の持続可能性向上」への貢献効果）は見えてこないのではないか、という議論も出てきました。そこで私たちはまず、「LV事業は若者（20～30代）および子育て世代が就労しやすい環境の創出に貢献している」という仮説を立て、これを数値で実証すべく、参画自治体内のローカルベンチャーの従業員について年齢構成を調査しました。その結果、

○ローカルベンチャーで働く人の5割弱が30代以下である。

○ローカルベンチャーで働く人の2割が子育て中である（全年代）

という事実が判明しました。また、一部の自治体では全体人口の年齢構成とローカルベンチャー従業員の年齢構成との比較も実施したところ、就労年齢層のなかでもローカルベンチャーでは20～40代の従業員の割合が相対的に高いことがわかりました。また、パート職員を除くと、約4割がU／Iターン（移住者）となっています。このことからLV協議会では、LV事業が各地域で若者や子育て世代の就労先の創出につながり、就労人口増・移住者増・産業づくり等を目指す各自治体の政策実現に間接的に貢献していると結論づけました。

人口・賃金増などへの貢献の可視化も

この調査結果について、LV協議会参画自治体および中間支援組織の意見交換を実施したところ、調査自体の意義については以下のようにおおむね肯定的な評価でした。

○LV事業によって若手人口が増えているという効果は肌感覚として持っていたが、データの裏付けがとれてよかった。

○データで可視化されることで、対

外的に説明しやすくなった。

○他地域と比較されることで、自地域の現在位置と目指すべきところがリアルに見えてきた。

また、中間支援組織のひとつである株式会社ことろど（宮崎県日南市）代表の田鹿倫基氏は、ビジネス誌への寄稿の中でこの調査結果を引用しつつ、「地方が若者の流出を抑え、Uターンや移住者を増やすためには、『働くに値する』と若者から思われる仕事を作らなければならない。成長著しいベンチャー企業には今も昔も応募が集中する。そういう企業なら地方でも、いや地方だからこそ働くに値すると感じる若者も多い。地方に若者を呼ぶためには、ここにしかない地域資源を武器に事業を成長させるローカルベンチャーを育てることも重要」という主旨のことを書かれています。

いっぽう、今回はLV従業員の年齢構成のみのシンプルな調査だったため、もっといろいろな角度からLV事業の効果を検証できるのではないかとして、以下のような意見も出されました。

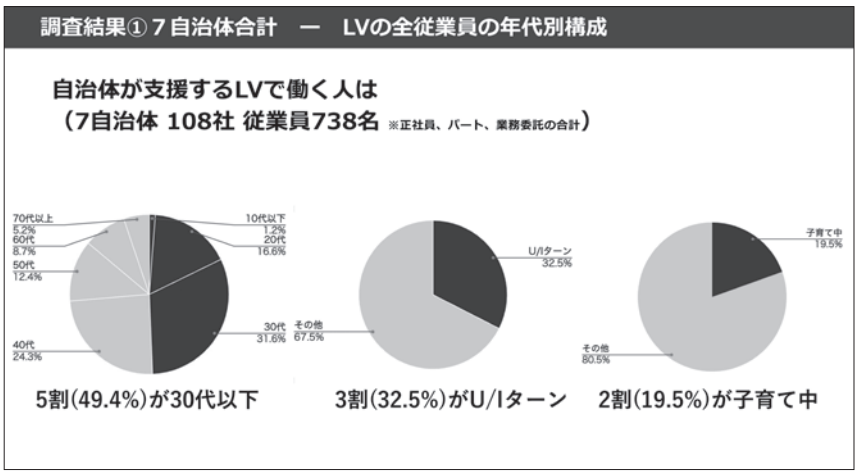
○このような効果をもたらすのに中間支援組織がどんな役割を担っていたかが見えない。それを可視化できないか。

○自地域のローカルベンチャーは就業者の幸福を実現させているし、周りにその幸福を普及させている、という実感がある。そういう効果を可視化できる方法はないか。

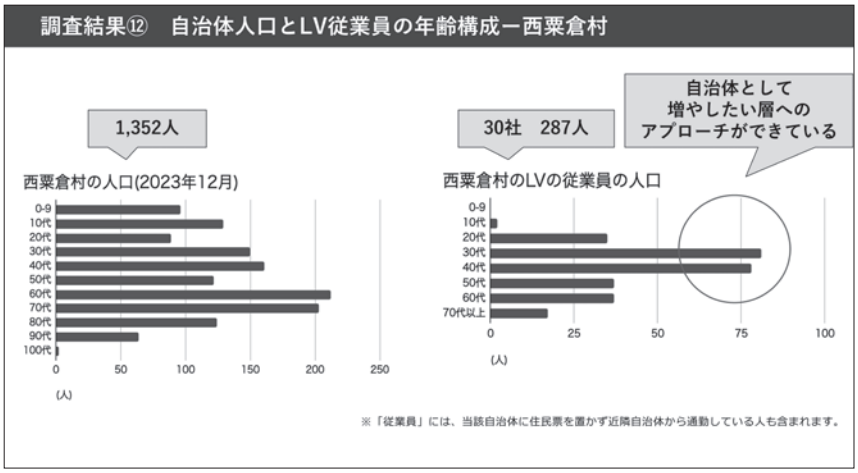
○LVが盛り上がることで「私もできる」といった若手や高校生（LV予備軍）のエネルギーの高まりを感じている。それをどのように伝えられるか。

今後、こうした「肌感覚」をどう数値化できるか検討していくとともに、調査実施時にはLV事業に参画していない自治体との比較対照を可能な限り行うことで結果の有益性を高めたいと考えています。

さらに、LV事業参画自治体では、これまで実際に地域の人口推計の上方修正や最低賃金上昇などがおきていますが、本事業がこれにどの程度寄与したかという点についても、可視化できる調査を設計できないか議論していきます。それによってLV事業の成果を広くわかりやすく伝え、日本全国の地方創生に貢献していきたいと思います。



７自治体を対象とした調査



西粟倉村における年齢構成の比較調査

本調査の概要

- **対象自治体**
  - ○ 協議会参画7自治体 （北海道厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、岡山県西粟倉村、愛媛県久万高原町、宮崎県日南市、鹿児島県錦江町）
- **対象となるローカルベンチャー**
  - ○ LV事業期間内に本事業からの支援を受けて新規創業した事業者、または期間内に新規事業を開始した既存事業者で、7自治体合計108社
- **調査実施時期：2023年10月～12月**

※「従業員」には、当該自治体に住民票を置かず近隣自治体から通勤している人も含む。
※「子育て中」とは、小学生以下の子どものいる人とする。

調査概要

岡山県
西粟倉村

「百年の森林（もり）」を基盤に好循環実現へ
―地域資源を生かしたSDGsの取り組み―

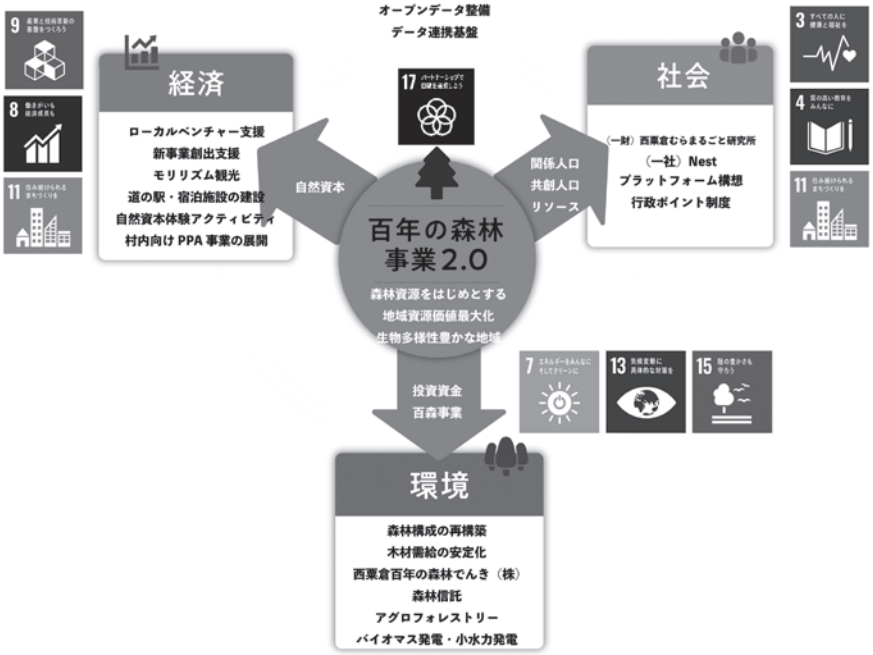


西粟倉村
総務企画課
● 萩森　惇実

「上質な田舎づくり」を目指す

「百年の森林に囲まれた上質な田舎づくり」の実現――西粟倉村は、その面積の約93％を占める森林を整備し、木材資源の6次産業化と資源の再循環を主軸に地域の豊かさを生み出している。村を支える自然資本（環境）、産業創出に伴う地域経済循環と雇用の創出（経済）、そこからさらに生み出される社会福祉サービスの充実と関係人口の拡大（社会）により、SDGsの3側面が好循環する。こうした姿を村ぐるみで実現し、地域の持続性を担保し続けることが、結果として、村民が豊かで文化的で健康な生活を日々送れることになるという、「上質な田舎」の実現を目指している。

西粟倉村は岡山県の北東部に位置し、人口は2024年3月末時点で1333人、世帯数は601。森林のうち84％が杉、檜の人工林である。



「百年の森林事業」とSDGsの３側面

2009年から推進している「百年の森林事業」では、森林の所有者と村が契約を結んで村が経営権を預かり、一括した森林の管理を行っている。管理手法は基本的に劣勢木間伐であり、その過程で搬出された木材をただ市場に流通させるのでは付加価値として経済性が生まれにくい。そこで、木材を村内に集め、加工業者に販売する独自の流通網も整備。さらに、家具や建材にならないような木材は木質バイオマスエネルギーとして活用し、経済性と資源循環をも担保している。生まれた産業による経済効果は1年間だけでも10億円を超えている。

今後、村が目指すのは「森林の価値最大・最適化」である。森林経営に向いている区域と環境維持が大切になる区域を設定し、災害の防止、森林アクティビティの開発と提供、そして多様な生き物が循環する新たな森林環境づくりを目指す。森林だけでなく、川、田においても生物の多様性と農業の多様化を目指すことによって自然資本の価値を向上させ、継続的な移住人口の確保による人的資本の循環の継続など、多様な地域資源を組み合わせることで持続可能な地域を目指す。

多様な資源の活用による再エネと脱炭素推進施策

村では、近年、木質バイオマスエネルギーの活用、その他資源を活用したエネルギー事業を積極的に行っている。村には、小水力発電2基（494キロワット）、森林整備で発生する未利用材を活用した地域熱供給システム（530キロワット）、木質発電（49キロワット）などがあり、豊富な地域資源を活用し、低炭素社会の構築を目指してきた。

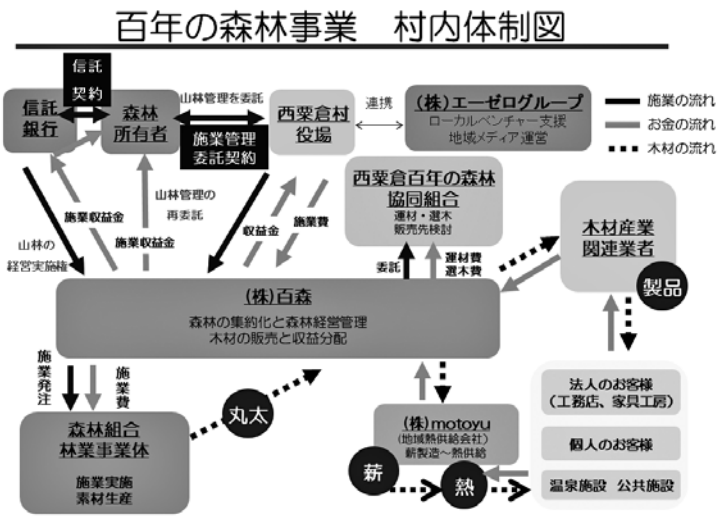
2022年4月、環境省の事業である脱炭素先行地域に選定された西

粟倉村では、２０３０年までに対象エリアの民生部門の電力消費に伴うＣＯ２排出の実質ゼロを目標に掲げる。計画では、村の公共施設や小中学校に太陽光発電パネル、蓄電池を設置。そこで得た電気を所有者、電力会社に販売するＰＰＡ（電力購入契約）事業を行う。また、公共施設には高効率照明機器などによるＺＥＢ／ＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギービル／ハウス）化の推進と小型風力発電設備（90キロワット）の導入、さらに関係人口の移動手段確保のための小型ＥＶモビリティを14台導入する。

脱炭素に関する地域ビジネスの創出機会を整備することで、村の脱炭素を実現するだけでなく、そこで生まれた収益を地域内の他の社会的な分野、起業を促す取り組みに還元し、新たなビジネスの創出を促進する。昨年には、地域の脱炭素を推進する中心民間事業者として、小水力発電、バイオマス施設の管理、ＰＰＡ事業を行う「西粟倉百年の森林でんき株式会社」を立ち上げた。本会社と村で協働し、地域で生産された電力・エネルギーを地域全体へ供給するエネルギーマネジメントを整備する。

２０２３年末には、新たな取り組みとして、地域で生成した再生可能エネルギーを村のふるさと納税の返礼品とする「百森でんき」を開始した。持続可能な取り組みに関心がある一般家庭の寄付者が寄付を申し込むと、電気代の割引を受けるというスキームであり、日本全体で脱炭素を推進する地域づくりの応援の形としての検討も行っている。


「百年の森林事業」で整備した森林



「百年の森林事業」の村内体制

村が取り組む地域共創事業

村全体で施策の実現を目指すには、地域外セクター（人・企業）との連携は必須となる。百年の森林事業へ着手後、村への移住者は増加し、現在は全人口の2割弱を占め、村の経済面だけでなく、日々、村民の生活を大きく支えている。また、総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、官民×協力隊員で地域課題の解決や地域資源の価値最大化に取り組んでいる。林業、飲食宿泊業、福祉サービス、教育等、幅広い業種で活躍を続け、通算での任用人数は１３０人を超えている。

村はこれまで、地域で事業を志す人々の頑張りに対し、地域全体で「やりたいことを応援する文化」の仕組みを作ってきた。それが、人が人を呼ぶ、新たな中山間地域のモデルを作り出している。

村全体で取り組みＳＤＧｓ推進のモデルに

村役場のサステナビリティ推進人材育成も同時に行っている。村では、継続的にＳＤＧｓの研修を行ってきたが、①実効性ある部隊②村の持続可能性を意識した日々の業務遂行③将来世代の人材育成の観点から、２０２３年度から若手職員を中心としたＳＤＧｓ推進チームの立ち上げーなどを進めてきた。昨年は、村の施策のキーワードである「地域資源の循環」に取り組むためのイベントを地域内外の実践者を招いて開催し、活動の共有を行った。今年は外部企業とも連携をしながら、役場内にこれまで以上の仕事づくりと人の好循環を目指す。

これからは、村内だけでなく全国の地域づくり、ＳＤＧｓ推進地のモデルになること、これを私たちの使命として取り組み続ける。

「百森でんき」ふるさと納税の２次元バーコード

愛媛県西条市

地域ポイント活用しSDGs推進
―食品ロス削減や省エネ家電普及でも―



西条市経営戦略部未来共創課
未来共創係副主査
● 渡辺　康基

独自の将来予測から見る市の課題

西条市では、市民総参加で持続可能なまちづくりを進めていくために、地域ポイントサービスである「LOVE SAIJOポイント」を基盤とし、SDGs達成に向けた取り組みの推進と地域活性化を実践しています。

人口減少という課題にどのように取り組むかを検討するため、日本創生会議・人口減少問題検討分科会が公表している消滅可能性都市の定義を用いて、独自に市の人口将来予測をしたことが、西条市がSDGsに力を入れて取り組むようになったきっかけでした。

国立社会保障・人口問題研究所が2018年に公表している「日本の地域別将来推計人口」によると、西条市では2015年を起点として15歳～64歳で構成される生産年齢人口が徐々に減少し、65歳以上で構成される老年人口が増加する傾向が2050年まで継続します（図1）。

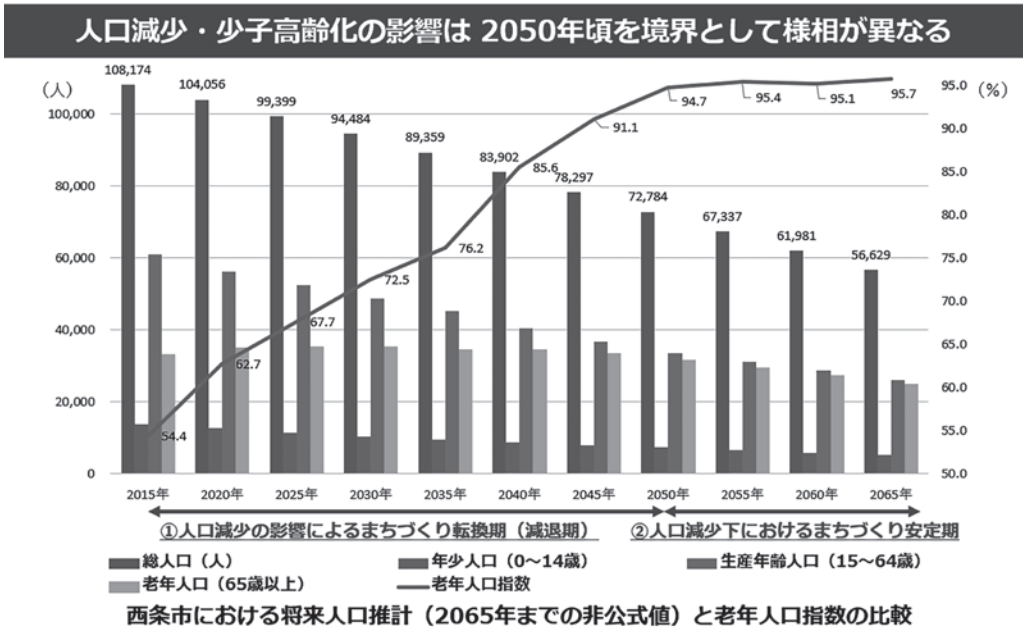


図1　西条市における将来人口将来予測

その結果、2050年になると老年人口指数が94・7となり生産年齢人口と老年人口がほぼ同じになる状況が生まれ、その後2050年以降は老年人口指数が安定することが明らかになりました。

つまり、人口減少に加えて社会的な人口構造も激変する2050年までの間、どのように自治体を持続的に運営していくのかが課題として挙げられることから、自治体や市民、地域、企業等が連携して持続可能な社会を構築するためにSDGsの観点で各種政策を進めていくことが大切だという考えに至りました。

そして2021年5月に内閣府からSDGs未来都市と自治体SDGsモデル事業の選定を受け、SDGs未来都市計画を策定しました。また、令和元年に策定した第2期西条市総合計画後期基本計画には、未来予測の結果をふまえ、全国に先駆けて「SDGsの達成に向けて取り組むこと」を明記しました。

市民総参加の多様な取り組み

専用アプリを通じて付与されるLOVE SAIJOポイントを活用した市民総参加によるSDGsの取り組みで、特に力を入れているのが地域事業者との連携です。ポイントが付与される場合、健康活動や子育て応援活動など自治体サービスの利用でポイントを獲得できるのが一般的ですが、これだけでは自治体からのポイント原資に頼って規模が小さくなってしまうため、市内の店舗自らがポイント原資を負担してSDGsの取り組みを推進するキャンペー

ンを、アプリのプッシュ通知機能を通じて積極的に支援しています。

主なキャンペーンの例としては、エコバッグ持参で買い物をすることで日頃から一人ひとりが３Ｒ（Reduce＝リデュース、Reuse＝リユース、Recycle＝リサイクル）行動を心がけるきっかけを作り、ごみ排出量の抑制につなげる「エコバッグご利用キャンペーン」、地元産の新鮮な野菜や海の幸を使ったメニューを注文することで、地元の良さや新たな魅力を発見し、地域の農産物や海産物の付加価値向上に貢献する「地産地消キャンペーン」、スポーツ用品を修理し、大切に使い続けることで資源の大切さを実感するとともに廃棄物の削減と二酸化炭素排出量の削減に貢献する「スポーツ用品を修理してリユースキャンペーン」などが挙げられます。



SDGsを体験できるイベントに参加する子どもたち



図２　省エネ家電の購入促進事業

また、自治体の施策として「省エネ家電の購入促進事業」を実施しました。これは、対象の省エネ家電を購入した場合、最大３万ポイントが付与されるというキャンペーンです。市内の省エネ家電の販売事業者を支援できる上、市民の方に少しでも環境に優しいまちづくりに貢献してもらえる施策になっています（図２）。

他にも、食べ残し等による食品ロスを削減する「おいしい食べきり運動」を推進しています。具体的には、西条市が指定する「おいしい食べきり運動推進店」で食事をすると、最大30％ポイントが還元されるという仕組みです。ＬＯＶＥ ＳＡＩＪＯポイントを活用して施策を推進することで、西条市は愛媛県内で最も「おいしい食べきり運動推進店」が多い自治体となりました。

市民総参加でＳＤＧｓを推進する仕組みとするため、アプリでは、ポイントだけでなく「自分のＳＤＧｓ貢献度」が分かる「ＳＤＧｓメーター」を構築しました。こうしてポイントやＳＤＧｓ活動を活性化させるプラットフォームが完成し、「事業者が実施するオリジナルＳＤＧｓキャンペーン」と「自治体が主導する健康行動や子育て応援活動、ＳＤＧｓ活動に関連する施策」の双方で事業全体を動かす仕組みのもと、多くのユーザーを巻き込むことができるようになりました。現在、ＬＯＶＥ ＳＡＩＪＯポイントサービスのユーザー数は４万人を超え、約３６０の店舗が参画する仕組みへと成長しています。

市民が共感できる取り組みを

持続的なまちづくりで市民や地域に受け入れられる取り組みを行うには行政の力だけでは限界があると気づき、公民連携そして市民総参加の仕組みづくりを進めてきました。そこで着目したのが地域ポイントサービスです。市民にとって取り組みやすいポイントキャンペーンをきっかけに、ＳＤＧｓ活動にも参加してもらうことで、自治体だけでなく民間企業や団体、そして市民一人ひとりがＳＤＧｓを自分ごと化することを目指しました。

今後さらに市民のＳＤＧｓへの参加を促進するためにも、どのようなＳＤＧｓの取り組みが地域の課題解決や持続化につながるのかを見える化し、市民に共感される取り組みを創出していきたいです。

移住・定住・交流推進支援事業

（和歌山県田辺市龍神村）

「龍のむら」の創造に向けて

―みんなでつくる龍神村の未来―



龍の里づくり委員会事務局 ● 敷地 弘規

古くから芸術村構想掲げる

龍神村は、和歌山県のほぼ中央部に位置し、平成17年度に周辺5市町村の合併により、新しい田辺市の一部を構成する地域となった。

古くから当地は、芸術村構想を掲げ、芸術家等の移住の受け入れも積極的に行っており、30年前に最初に入村された移住者は、現在も定住されている。最初に移住された方々は、地域の行事や祭りなど、さまざまな場で地域の方々と親交を深め、良好な関係性を築いており、その後も多くのクリエイター等が移住しやすい環境を構築している。

しかし、人口の減少と高齢化に伴う過疎化が急激に進んでおり、ここ10年で約1000人が減少し、現在では3000人弱まで落ち込んでいる。また、地域経済を支えてきた林業と観光業においても長期的な低迷が続いている。

林業では、良質な紀州材の産地として、龍神村森林組合を中心に植林から木材加工まで、総合的に取り組んできたが、長期的な木材価格の低迷により、雇用も減少し衰退の一途をたどっている。観光業についても、日本三美人の湯として知られる龍神温泉を中心に和歌山県の主要観光地として栄えてきたが、世界遺産である「紀伊山地の霊場と参詣道」から外れているため、近年は注目度も低く、厳しい状況が続いている。

このような状況を克服するため、平成30年度に龍神村内の主要21団体（龍神村商工会、龍神観光協会、龍神村森林組合、龍神村自治会連合会他17団体）が集まり龍の里づくり委員会を立ち上げ、令和2年度には、株式会社龍神村（地域住民の有志が出資して設立した村づくり会社）も加わり22団体となって観光を核とした地域の活性化に取り組んでいる。

なお、本委員会には、下部組織として、30～40代が中心となり構成する企画部会を設置し、実質的にこのメンバーが実行部隊として事業を推進している。

ドラゴンミュージアム開設 造形大賞を開催

「龍神」の地名を生かした取り組みには次のようなものがある。

○龍の看板設置事業

龍神村在住のチェンソーアート元世界チャンピオンと木工職人が連携し、龍神材を活用し龍を入れた看板を製作。地域内の店舗等への設置を進めた。

○龍神村龍の造形大賞の開催

世界的に知られているフィギュアメーカーである株式会社海洋堂の協力を得て「龍神村龍の造形大賞」を創設し、全国へ向けて龍の造形物の募集を2回実施。北海道から沖縄まで、総数184作品が龍神村に集まった。

○パワースポットを活用した「龍王易」の開発

龍神村内に存在する歴史や伝説にまつわる64カ所のパワースポットを、世界最古の指南書といわれる易経の六十四卦に見立て、「龍王易」として「易カード」や「ガイドブッ



龍神温泉街

ク」を制作するとともに、「龍のむら」の公式ＬＩＮＥでも占いができるシステムを作り、新たな観光ツールとして活用している。

○ドラゴンミュージアム、ドラゴンパークの整備

地域住民の有志が集まり設立した株式会社龍神村が、廃屋となり近隣住民の迷惑施設となっていた旧ドライブインを買収し、令和３年度に「龍神村ドラゴンミュージアム」と名付けた複合施設（郵便局、物品販売等）として再生し、龍の造形大賞の開催により集まった作品を展示した。

また、翌年度には、龍の里づくり委員会のメンバーが中心となり、地域の高齢者や子供たちにも協力していただきながら隣接する旧パチンコ店をＤＩＹにより改修して「ドラゴンパーク」と命名し、地域内外の人々の交流拠点エリアとして活用している。



ドラゴンミュージアム外観


DIY によるドラゴンパークの整備

熊野古道の復活とドラゴンマーケットの開催

このほかにも、地域資源を生かした取り組みとして次のようなものがある。

○幻の熊野古道「奥辺路」復活プロジェクト

難陀竜王（なんだりゅうおう）のお告げで龍神温泉を開いた弘法大師が高野と熊野を往復する際に歩いたといわれる修験の道、幻の熊野古道「奥辺路」（高野山から熊野本宮まで続く道）を復活し、新たな魅力あるウォーキングコースとして再生することにより、地域の付加価値を高め旅行需要を喚起することを目指し道普請や看板の設置などを進めている。


幻の熊野古道の補修

○ドラゴンマーケットの開催

令和５年度から、龍の里づくり委員会が中心となり地域の事業者等にも協力をいただきながら、ドラゴンミュージアムの前で朝市形式で農産物や特産品等の販売を始めており、内外の人々の交流の場として、また地域産品の需要拡大の場として定着させていきたいと考えている。

ワーケーションなどで新たなステップへ

交流人口や関係人口を増やし、さらには移住者の受け入れ促進を図るため、令和５年度に「移住・定住・交流推進支援事業助成金」を活用し、次の事業を行った。


龍の造形大賞展示会

○龍の造形大賞リターンズ２０２３の開催

龍神村の知名度を上げるため、幕張メッセで開催されたワンダーフェスティバル（日本で最大級のフィギュアの祭典）に参加し、ＰＲ活動を行った。また、全国から集まった龍の作品（52作品）を内外の人々に披露するため、展示会「龍の造形大賞リターンズ２０２３」をドラゴンパークで開催するとともに移住相談コーナーを設け、移住促進活動を行った。

○龍の里ワーケーションセミナーの開催

関係人口づくりや移住者を増やす取り組みの一つとして、龍神村の豊かな自然などを生かしたワーケーションの誘致について、一般社団法人日本ワーケーション協会の講師を招いて勉強会を行った。

以上の取り組みを踏まえ、２０２４年度からきのくに信用金庫や和歌山大学と連携し、「龍神村移住促進プラン～ワーキングホリデーによる龍神村の魅力体験～」と題して取り組みを始めており、積極的に移住促進活動を展開していきたいと考えている。



養成塾から始まった地域づくり

～学びと絆が大きな財産に～

一般社団法人石狩シェアハピシティ計画事務局長 ● 河田　寛史

私は平成23年度の「全国地域リーダー養成塾」を修了、初代図司ゼミで学ばせていただきました。当時私は、北海道富良野市近郊の地域づくり活動に携わっており、リーダー塾で学びながら、地域の方々と共にロングトレイルやコミュニティカフェの開設準備を進めていました。この活動を修了レポートの題材にしたこともあり、地域で実施したことをゼミ内で共有することで、図司先生や同期生からアドバイスがもらえ、それをまた地域に持ち帰って実践するというようなサイクルで当時は活動していました。

また、養成塾での学びはもちろん、ここで出会った全国の著名な講師や同期生との絆が、その後自身が関わる地域づくりの現場で本当に大きな財産となりました。例えば、平成25年には北海道の礼文島と利尻島をフィールドに、大学生を1カ月間島に滞在させて新たな観光商品づくりに取り組みましたが、一度講義を受けた講師に学生の派遣をお願いすると、親身になってご協力頂き、他大学も含め最終的に40人の学生が参加してくれました。また、開発した「ご島地グルメ」を首都圏でプロモーションしたいと同期生に相談すると、東京神田のお店とマッチングしてくれ、そこで1カ月間のフェアメニュー展開がかないました。まさにリーダー塾の縦横のつながりが生きたケースだったと思います。

現在の私は、北海道石狩市周辺地域を拠点に活動しています。最近の主な活動の一つが「郷土鍋」の伝承です。当地の「石狩鍋」をはじめ全国には多数の郷土鍋がありますが、近年その郷土鍋を食べる人が減少し、特に若年層ほどその傾向が顕著であると感じています。このままでは、20～30年後には消滅してしまう郷土鍋が出てくるのではないかと危惧しています。

こうした背景から、令和4年には内閣府の事業を活用し、鳥鍋（北海道森地域）、せんべい汁（青森県八戸地域）、きりたんぽ鍋（秋田県大館地域）とタッグを組み、若年層にも食べやすい「アレンジ郷土鍋」のレシピを、北海道内で高校生レストランを運営している三笠高校調理部とともに開発し、弊社団のHP上などで公開しています。また、SNS上で開設した交流サイト「鍋village」の座談会では、アレンジ鍋をもっと手軽に食べられる商品が欲しいとの声を受け、アレンジ石狩鍋スープ「石狩シャケナベイベー」の商品化に向けたクラウドファンディングを鋭意実施しています。これには地域づくり団体全国協議会（事務局・地域活性化センター）の「地域づくり団体クラウドファンディング活用支援事業」も活用しています。こうした支援を賜りながら、今秋の商品化を目指しています。

最後に、これまで地域づくり活動に携わる上で、その根底にはリーダー塾関係のさまざまな支えがあったと感じています。これからもリーダー塾で学んだことを胸に、リーダー塾OBに恥じない活動に励んでいきたいと思います。リーダー塾でお世話になったたくさんの方々にこの場を借りて御礼申し上げます。



北国鍋フェス in TOKYOの集合写真（2022年11月26日）

地域プロモーションアワード２０２４





地域の誇りを、煌（きら）めかせよう。





募集期間

7.1 月 ▸▸ 8.30 金

【第１２回】 パンフレット大賞

【第６回】 動画大賞

詳細は地域活性化センターのホームページをご覧ください。

首長の思い
column



「希望と活力あふれる十和田」を目指して

青森県十和田市長　小山田　久

十和田市は、青森県の県南地方内陸部に位置し、人口約5万8000人、市域面積は約726平方キロで県内40市町村中3番目の広さを有しています。神秘の湖「十和田湖」や千変万化の美しい流れを織りなす「奥入瀬渓流」、さらに市域面積の約3分の1が十和田八幡平国立公園に指定されており、観光地として豊かで美しい自然を満喫できるほか、市街地に目を移すと、近代都市計画のルーツといわれる碁盤の目状に区画された街並みが整然と広がり、中でも長さ1・1キロにわたる官庁街通りは、「日本の道百選」や「新日本百景」に選定され、春には桜と松並木が織りなすコントラストを楽しむことができます。

さて、近年、全国的な少子高齢化の進行や人々の価値観・ライフスタイルの変化などに伴い、地域との結びつきが弱いと考えられる単身世帯や夫婦のみの世帯が増加していることなどを背景に、町内会に代表される地縁的な結びつきを基盤とする地域コミュニティの活力低下が課題となっています。

市内にある292の単位町内会において、役員の担い手不足をはじめ、地域が抱える課題がますます多様化・複雑化していくことが見込まれる中、地域コミュニティ機能の活性化を図るためには、町内会の統合やコミュニティ組織の広域化などに取り組む必要があります。このことから、市では概ね小学校区を範囲とする地域づくり座談会を開催し、地域住民の理解と機運醸成を図りながら新たなコミュニティ組織の立ち上げを支援しています。また、組織化されたコミュニティに対しては、補助金を交付し継続的な活動を支援しています。令和5年度末までに組織化された広域コミュニティは5団体あり、そのうち3団体が、それぞれ市のコミュニティセンターの指定管理者となり、地域のコミュニティ活動の中心的役割を担っています。

また、市民活動の支援策としては、市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、平成23年度より市の元気につながる市民の自主的な取り組みに対し補助する「元気な十和田市づくり市民活動支援事業」を実施しています。今年度で14年目となり、これまで延べ212事業が採択されています。

その中から一例として、令和5年度に採択した「日本一安心なむらづくり一本松事業―集落みんなで安否確認―」をご紹介させていただきます。65歳以上の高齢者が約6割を占め、約40世帯・100人が暮らす一本松地区において、高齢者等の安否確認という地域課題を克服するため、地域の有志で結成された「いきいき一本松実行隊」が、高齢者等の見守り活動を行うという取り組みです。

具体的には、地域内の全世帯に黄色い旗を配布し、毎朝8時ごろから正午まで玄関先に旗を掲示してもらい、各地区の班長が旗を目視、確認することで、住民の安否を確認するという取り組みであり、参加は強制ではないものの多くの世帯が協力しています。

さらに同地区では、賑わいの創出、郷土料理の継承、集いの場の維持などを目的に、地域のお母さんたちが集まって、令和6年度から公民館で農家食堂「食堂一本松」の営業を開始しています。しかも食堂の売り上げは公民館の維持管理費に充てています。

こうした一本松地区の取り組みは、その地域に住む人々・団体が一体となり、地域の課題を解決し、地域が自ら活力を生み出す、住民主体の地域づくりの先進事例として、今後の活動の継続や取り組みのさらなる発展に大きく期待しているところです。

さて、平成29年度に策定した「第2次十和田市総合計画」も後期計画の中盤に差し掛かろうとしています。「人口減少の克服」を本市の最重点課題とし、将来にわたって持続的な発展のために、これまで以上に市民との連携・協働を図りながら、「住みたい」「住み続けたい」「訪れたい」と思える、希望と活力あふれる十和田市を目指して邁進してまいります。

手前みそですが…

山口県

岩国市 306

「日本酒のくに、いわくに」で、つまんでちょんまげ！



■名勝錦帯橋
五つのアーチ構造が美しい。その周辺は桜の名所としても有名

岩国市は、山口県の東端に位置する、人口約13万人のまちです。国指定の名勝錦帯橋とその周辺の歴史薫る街並みといった観光資源や県内最高峰の寂地山、清流錦川、穏やかな瀬戸内海といった自然資源も豊かです。

そんな豊かな自然で育まれる特産品の中でも、清らかな水を原料とした、岩国五蔵の良質な日本酒は世界的にも有名です。同じ土地柄であっても、味には個性があり、飲み比べながら、それぞれの特徴を味わってみる。そんな楽しみ方もおすすめです。

そして、日本酒のお供には、おいしいおつまみ。岩国のお土産統一ブランド「つまんでちょんまげ」は、岩国れんこんや岸根ぐり、高森牛、天然鮎、由宇とまと、わさびなどの岩国の特産品を使って、職人が心をこめてつくりあげた日本酒のおつまみシリーズです。同じ故郷で生まれた日本酒とおつまみですから、その相性は抜群。

ぜひ岩国を訪れて、おいしさのマッチングを堪能してちょんまげ！



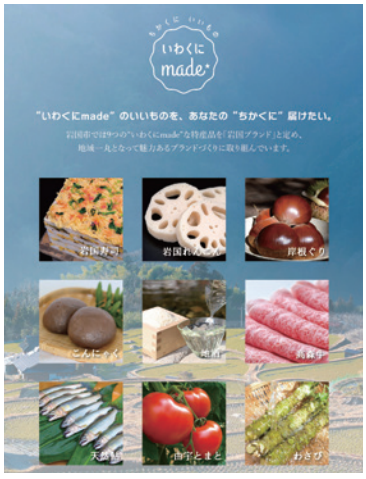
■錦帯橋のう飼
毎年夏には、岩国藩主・吉川公も愛した夏の風物詩「錦帯橋のう飼」を楽しむことができる



■清流錦川
川底が見えるほど澄んでいる清流錦川。沢トレッキング等の体験も楽しめる



■潮風公園みなとオアシスゆう
瀬戸内海が見渡せる「潮風公園みなとオアシスゆう」は、海水浴シーズンになると多くの来場者でにぎわう



■〝いわくに made〟な九つの特産品。
いずれも岩国の豊かな自然からのおいしい贈り物



■岩国五蔵の日本酒とつまんでちょんまげシリーズ
世界的にも有名な五蔵の日本酒と岩国の特産品を使ったおつまみの数々



■つまちょん侍
つまんでちょんまげの目印は、日本酒が好き過ぎて、ちょんまげが徳利になってしまった「つまちょん侍」

地域づくり８月号

2024年８月１日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)
https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。編集室（03-5202-6139）E-mail：hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。

地域活性化センターからのメールマガジン登録はこちら

地域づくり8月号（通巻422号）　令和6年8月1日　一般財団法人　地域活性化センター発行



一輪車



宝くじ桜



子宮がん検診車

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



救急普及啓発広報車



宝くじドリームジャンボ絵本



集会用テント



「健康手帳」（冊子）



ベンチ



リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん　宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/

2024
8
ISSN 1340-8917



日本遺産の魅力による地域活性化

地域づくり 特集編

目 次　表紙裏 グラビア

2~5 基調論文／下村彰男
日本遺産、その特徴と先進性

6~7 出羽三山「生まれかわりの旅」推進協議会（山形県）／山口栄治
構成団体の強み生かし事業展開

8~9 極上の会津プロジェクト協議会（福島県）／田部彩乃
「娯楽の巡礼」ストーリーを楽しむ

10~11 NPO 法人宇都宮まちづくり推進機構（栃木県宇都宮市）／武井貴志
市街地に残る大谷石蔵の活用

12~13 六古窯日本遺産活用協議会（福井県越前町、愛知県瀬戸市、同常滑市、滋賀県甲賀市、兵庫県丹波篠山市、岡山県備前市）
一千年続く日本の誇り、六古窯

14~15 日本遺産「飛鳥」魅力発信事業推進協議会（奈良県橿原市、高取町、明日香村）／相原嘉之
国家形成期の女性活躍の物語

16~17 村上海賊魅力発信推進協議会（広島県尾道市、愛媛県今治市）／福山佳範
“日本最大の海賊”の本拠地・芸予諸島

18~19 中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会（高知県奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村）／中嶋健次
観光後進地における日本遺産の取り組み

20~21 日本遺産「国境の島」推進協議会（長崎県対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町）
「架け橋」の歴史・文化を生かす

22~23 熊本県八代市／西山由美子
石造りのレガシーを生かす

24~25 鹿児島県／阿比留士朗
薩摩藩の魅力いっぱい！

26~29 副基調論文／文化庁参事官（文化拠点担当）付参事官補佐／三木直樹
文化・観光・経済の好循環に向けて

2024 年 8 月 1 日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

日本遺産の魅力による地域活性化

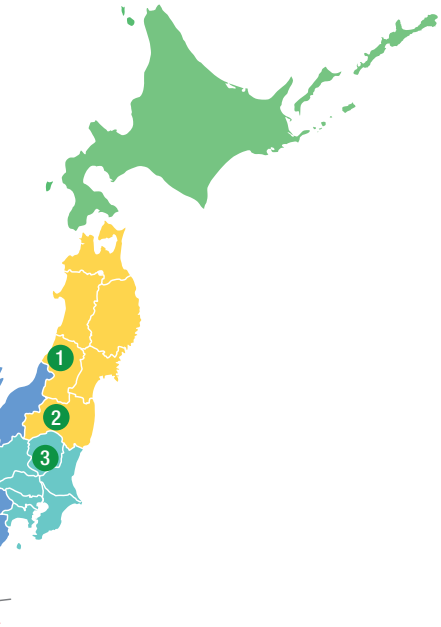
文化庁が認定する「日本遺産」は、「地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリー」だ。この仕組みを生かし、地域の魅力を磨き上げ、その活性化につなげている各地の取り組みを紹介する。



❷ 極上の会津プロジェクト協議会（福島県）（p8-9）
会津遺産カードの一部（全17種類）



❶ 出羽三山「生まれかわりの旅」推進協議会（山形県）（p6-7）
羽黒山の石段と杉並木





❸ NPO法人宇都宮まちづくり推進機構（栃木県宇都宮市）（p10-11）
カトリック松が峰教会など大谷石の建造物が残る宇都宮市街地



❺ 日本遺産「飛鳥」魅力発信事業推進協議会（奈良県橿原市、高取町、明日香村）（p14-15）
「日本国創成のとき～飛鳥を翔た女性たち～」
イメージキャラクター



❹ 六古窯日本遺産活用協議会（福井県越前町、愛知県瀬戸市、同常滑市、滋賀県甲賀市、兵庫県丹波篠山市、岡山県備前市）（p12-13）
「日本六古窯」の産地



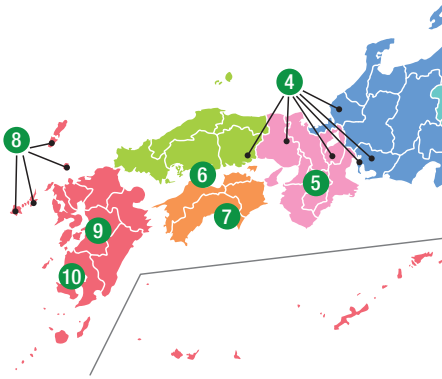
7 中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会（高知県奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村）（p18-19）
普及啓発のために作成した漫画



6 村上海賊魅力発信推進協議会（広島県尾道市、愛媛県今治市）（p16-17）
激しい潮流を体験できる宮窪瀬戸潮流体験



8 日本遺産「国境の島」推進協議会（長崎県対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町）（p20-21）
五島つばきマラソンのスタート風景（五島市）





10 鹿児島県（p24-25）
構成遺産の「麓」を学ぶ出前授業



9 熊本県八代市（p22-23）
「石工の郷八代プロジェクト〈＃石プロ〉」で生まれた石の甘味（令和４年度商品開発部門）

日本遺産の魅力による地域活性化

日本遺産、その特徴と先進性

―地域を象徴するストーリーの構築―



國學院大學教授 ● 下村 彰男

日本遺産は、文化庁が２０１５年度から展開している認定事業であるが、文化財に関わる事業としては非常に特徴的で先進的な性格を有していると考えている。筆者は、制度設計の折から令和３年度までの認定・評価にも参加させていただいた。本稿では、委員の目から見た日本遺産認定事業の特徴を中心に、その背景や事業としての先進性について紹介したい。

日本遺産の概要

日本遺産は、地域の歴史や風土に根ざし世代を超えて受け継がれている有形・無形の文化財を、地域のそして我が国の文化・伝統を語るストーリーの下にパッケージ化し「日本遺産」として認定する事業である。そして、このストーリーをもとに文化財群の利活用を図る中で、情報発信や人材育成、環境整備などの取り組みを効果的に進め地域の活性化や観光振興につなげていくことを目的としたものである。

２０１５年に認定が開始され、２０２０年までに全国47都道府県における１０４件が認定された。２０２０年に予定されていた東京五輪を見据え、オリンピズムの文化的側面を担うものとして、日本文化のさまざまな側面を訪日外国人はもとより、わが国の多くの人々にも分かりやすく伝えるべく全国的な分布や時代の多様性などにも留意しながら選定が行われ、概ね１００件という認定数を目指して進めてきた。

日本遺産認定事業では、申請事業に対して、認定のための評価を行うだけでなく、認定後の地域活性化計画の進捗（しんちょく）についても評価が行われている。その進捗評価を進める過程で、それぞれの地域での取り組み状況に温度差があり、取り組みの継続に向けて、民との連携や担い手の育成等に課題が見受けられた。そこで、日本遺産全体の底上

筆者プロフィール

下村 彰男氏
（しもむら・あきお）

1955年兵庫県生まれ。東京大学農学部林学科卒。東京大学大学院農学生命科学研究科教授を経て、現在、國學院大學教授。専門は、風景計画学、造園学。各地域の文化的景観、エコツーリズム、都市緑地の現代的あり方などについて研究。行政面では、環境省環境審議会自然環境部会委員、文化庁文化審議会専門委員、日本遺産審査委員会委員等を歴任。共著に『観光まちづくりの展望』『実践 風景計画学』『エコツーリズムを学ぶ人のために』『人ともりの環境学』など。

げを図ることを目的として、２０２１年以降、総括評価・継続審査を行う形式で事業を継続している。概ね１００件という認定数を維持しながら、新たな認定を行う、つまり、認定時の計画が遂行されておらず取り組みが十分でないと評価されたところとの入れ替えを行うというもので、事業の継続性に重点を移した第２段階に入っている。

以上のように、この日本遺産認定事業は、以下の点で、大変ユニークな特徴を有した事業であるとともに、時代を見据えた新たな事業のあり方を指向したものと考えている。その特徴としては、①文化財の「資源」としての活用②「ストーリー」による地域個性の表現③事業の自立性と継続性―の３点が挙げられると考えている。以下、それぞれのポイントについて触れておきたい。

文化資源と地域資源

日本遺産認定事業の大きな特徴の一つは、文化財の取り扱いに関する姿勢である。

文化庁の日本遺産に関するポータルサイトには、従来の文化財行政とは異なるとして、以下のように記載されている。

「世界遺産登録や文化財指定は、いずれも登録・指定される文化財（文化遺産）の価値付けを行い、保護を担保することを目的とするものです。一方で日本遺産は、既存の文化財の価値付けや保全のための新たな規制を図ることを目的としたものではなく、地域に点在する遺産を『面』として活用し、発信することで、地域活性化を図ることを目的としている点に違いがあります」

つまり、従来のように文化財を単体として保護するのではなく、複数を組み合わせ文化資源として活用することを目指していることが分かる。

【文化資源】この文化資源という考え方については、２０００年に東京大学大学院に「文化資源学研究室」が設置され、そして２００２年に「文化資源学会」が創設されるなど、２０００年前後の動きによって顕在化してきたものである。文化資源学会のＨＰには、文化資源とは「ある時代の社会と文化を知るための手がかりとなる貴重な資料の総体」と記述されている。

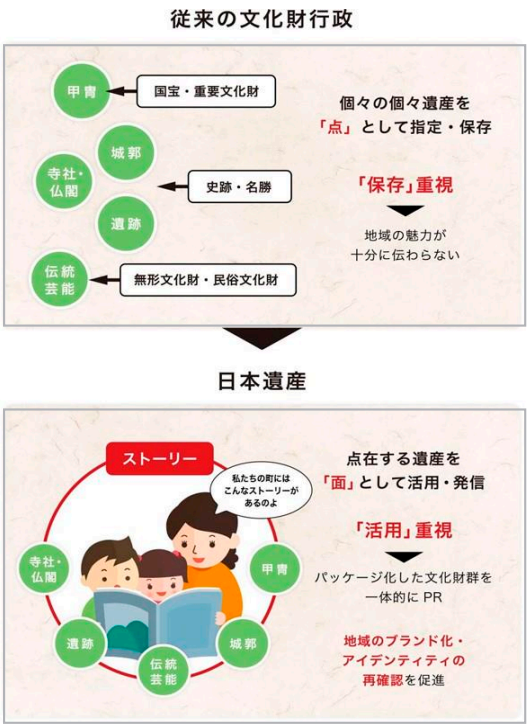
日本遺産も、そのポータルサイトに掲載されている図－１に示されているように、地域に点在する複数の各種文化財を、地域ならではのストーリーのもとにパッケージ化して、地域のブランド化とアイデンティティの再確認につなげていくことを目指しており、まさに地域の文化財群を文化資源として位置づけていると言える。

またこの考え方の裏には、文化資源として持続的に適切に活用していくことが、文化財を保護することにも結びついているとの循環的な考え方があり、従来の制度のような価値づけや規制による保護の考え方からは大きく転換したものと言える。

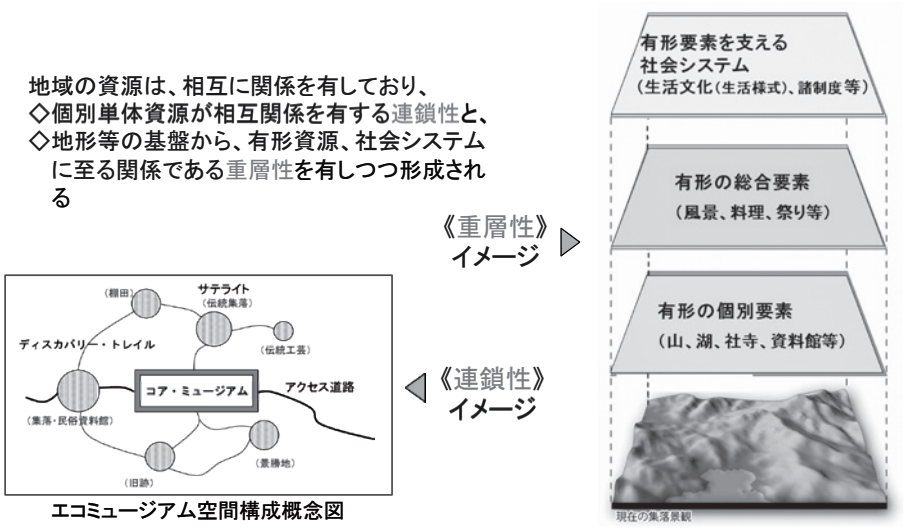
【地域資源】そして、２０００年代は、「地域」に対する認識、そして「地域資源」という考え方が顕在化した時期でもある。この「地域資源」という用語も、行政において２０００年代から多く使われるようになってきた。例えば、２００７年に中小企業庁による「地域資源活用促進法」が公布され、２００９年には、農水省から「六次産業化・地産地消法」が公布されている。そして、２０１０年６月18日閣議決定された「新成長戦略」にも、２０２０年までの目標として、「地域資源を最大限活用し地域力を向上」することが掲げられており、近年では地域資源の活用が重要な戦略と認識されてきたことがわかる。

この地域資源については、農業経済学の分野で概念的な枠組みの検討が進められてきた。有形・無形、顕在・潜在を問わず、地域が固有すること、地域の人々の営為と関わりを有し有用であること、相互に連鎖性を有していること、が共通して指摘されている（図－２）。

他にも、２００４年制定の景観法で「地域の個性」に焦点が当てられ、同年、文化財として文化



図－１　従来の文化財行政と日本遺産との差異
（資）文化庁・日本遺産ポータルサイト



図－２　地域における文化財の関連性
（資料）「平戸島の文化的景観整備活用計画（案）」

的景観が加えられるなど、２０００年代から「地域」に対する認識が顕在化する傾向が見られる。日本遺産は、こうした２０００年代からの流れを受け、「地域」における複数の文化財を「文化資源」としてとらえ「地域資源」として活用するという考え方を顕在化させたものと言える。

「ストーリー」と地域個性

そして、日本遺産のよく知られた特徴として「ストーリー」が挙げられる。日本遺産はこのストーリーという考え方を行政の事業に持ち込んだ嚆矢（こうし）と言えるのではないか。

文化庁によると、ストーリーは「地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るもの」と定義されており、地域の自然、伝統的な風景、歴史的な建造物、祭りや芸能、地域が育んできた食文化や工芸品など、さまざまな要素（文化財）を結び合わせて作られるものである。個々の要素が地域特性を反映するとともに、ストーリー自身も地域の歴史や文化を地域ならではの物語として表現し、地域の特性や個性をより深く理解することに貢献するものである。

そして、日本遺産の地域活性化計画の中核として取り組むべき事業は、地域内外の人々がストーリーを体験できるよう整備に取り組むことであって、個々の文化財を鑑賞することではないとされている。しかしながら各地からの申請書を見ると、このストーリーの考え方が必ずしも十分に理解されていないのではないかと懸念している。

それは、日本遺産におけるストーリーは、単に地域の歴史を紹介するものではなく、地域の個性を語るものであるという点である。地域の歴史や文化を漫然と紹介するのではなく、地域を特徴づける主題を設定し、その主題に沿ってふさわしい文化財を取り上げてストーリーを構成するという考え方である。部分的でもよいので地域の歴史や文化の個性的な側面をストーリー化するという考え方である。本当に他の地域にはないユニークな物語なのか、類似した主題を有する地域とどこが異なるのかなどの吟味が必要となる。

それぞれの文化財は、「地域」という共通基盤で形成されてきたものであることから、相互に関係性を有している（図－２）。それら相互の関係を編集することで、地域固有の性格を象徴するストーリーが構築されるはずであり、それを地域内外の人々に伝達・共有していくことが、地域アイデンティティの再確認や地域ブランディングの強化に結びつくと考えられる。

その際、地域の歴史という視点だけではなく、地域の自然環境（地形や気象など）はもとより、農業や商工業など生業との関わりなど、主題を支えてきた諸事項との関係を組み込む方が、ストーリーをより深め明確なものにすることができると考えられる。こうしたストーリーの深掘りが十分でない申請も多く見られたが、ストーリーに対する理解と構成・編集の工夫が日本遺産の魅力を左右すると言える。

事業の自立性と継続性

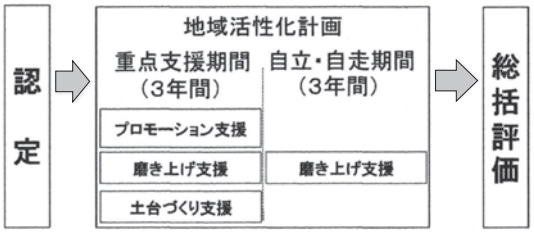
日本遺産認定制度は、自立・自走という考え方が軸として設定されているということも大きな特徴の一つであり、行政事業としての先進性を示すものである。行政からの補助を資金源として事業を動かすのではなく、補助を受けている期間に自走する（自立展開する）筋道をつけ、実施主体が自立していくことを重要なテーマとしている。

そしてその理念は、以下に示す二つの制度的枠組みで支えられている。その一つは当初から組み込まれており、図－３に示すように、地域活性化計画の計画期間が６年と設定され、重点的に支援

される3年と、自立・自走を基本とし磨き上げが支援される3年の2期に区分されている点である。そして、申請時に作成する「地域活性化計画」において、日本遺産を進める組織が継続的・自立的に活動するうえでの必要な財源確保等の取り組みを記述する欄が設けられている。

しかしながら、こうした事業の枠組みや趣旨が十分に伝わっておらず、取り組みが一過性のイベント開催やモニターツアーの実施にとどまったり、重点的な支援期間が終わって以降の取り組みの継続性に温度差が見られたりした。そのため、104件の認定を終えた以降での継続審査のあり方が検討され、令和3年度より「総括評価・継続審査」と「候補地域」の仕組み、つまり入れ替え制の仕組みが導入されることとなったことが二つ目である。

この仕組みでは、認定後、地域活性化計画の計画期間6年を経過した取り組みについて総括評価が実施され、事業の進捗（目標の達成度）と取り組みの継続性・自立性の観点から評価されて「重点支援地域」「認定地域」「認定地域（条件付）」に3段階に区分される。そして一方で新規の申請に対して認定審査が実施され「候補地域」が選定される。そしてこれら4区分の地域は全て3カ年の地域活性化計画の立案が求められ、「認定地域（条件付）」と「候補地域」に関しては、3年後計画目標の達成と取り組み内容の視点から評価され、その結果に応じて、全体100件程度という上限目安に沿って認定地域が再選定され、場合によると入れ替えとなり認定取消地域が生まれることになるというものである。行政による認定制度としてはかなり思い切った仕組みと言える。



図－3　地域活性化計画の計画期間の枠組み
（資）文化庁・日本遺産フォローアップ委員会資料（令和2年度）

行政からの補助事業をつないで地域を経営するのではなく、行政からの補助事業は初期投資であり、補助期間後に、自立・自走するためのステージプランを計画するとともに基盤を整えるためのものと考えて、自立的に地域を経営するという考え方への移行を促す意味合いがあると考えている。

基盤を支える循環の考え方

この自立・自走に関しては、まずは事業実施主体が事業を継続的に実施していくことが重要であり、中長期的には民間事業者をはじめ関係者の協働によって地域における文化観光の自立的・継続的展開へつなげていくことが求められている。

そして自立・自走するためには、事業実施主体が実施のための自主財源を有することが重要になる。当初あるいは部分的には行政が支えることができるかもしれないが、核となる文化財の持続的な維持管理、推進するための核組織の人材確保や協議会の運営、そしてプログラムやガイド、イベント等を支える人材の養成等々、持続的さらには発展的に事業を継続していくためには財源の確保が不可欠となる。

文化財の、資源としての利用・活用は、そうした財源を確保するための手段として重要であり、資源の利活用を通して自主財源を確保する工夫や試みが各地で見られるようになっている。地域の文化財を、価値づけや規制制度で保護するのではなく、資源として利活用することで財源を確保し、持続的に利活用するために地域で協働して順応的に維持管理する、そして、それらの動きを通して地域の生活文化をさらに磨いていくという考え方である。つまり、文化財の保全・活用の考え方が、図－4に示すような循環型の仕組みに変化してきており、日本遺産はこうした循環型の資源管理を基盤として、地域内外の関係者が協働して地域の個性的な魅力を向上させていく取り組みであると言える。



図－4　資源の「循環型」管理の概念図
「平戸島の文化的景観整備活用計画（案）」（2014）より作成

このように日本遺産認定事業は、先進的な事業として位置づけられるとともに、制度自身も発展的に展開してきている。104件を認定した立ち上げ期を経て、自立・継続の定着を図る第2期へと移行してきており、さらには地域が文化観光を地域の活性化や地域づくりに結びつけていく制度として展開していくことが期待される。

日本遺産の魅力による地域活性化

1 出羽三山「生まれかわりの旅」推進協議会（山形県）

構成団体の強み生かし事業展開
―ＤＭＯや神社、企業などが取り組み―



山形県県民文化芸術振興課
課長補佐
● 山口　栄治

「生まれかわりの旅」とは

山形県鶴岡市、西川町、庄内町の3市町にまたがるストーリー「自然と信仰が息づく『生まれかわりの旅』～樹齢３００年を超える杉並木につつまれた２４６段の石段から始まる出羽三山～」は、平成28年に山形県内初の「日本遺産」に認定された。

この「生まれかわりの旅」のストーリーは、「山形県の中央に位置する出羽三山の雄大な自然を背景に生まれた羽黒修験道では、羽黒山は人々の現世利益を叶える『現在の山』、月山はその高く秀麗な姿から祖霊が鎮まる『過去の山』、湯殿山はお湯の湧き出る赤色の巨岩が新しい生命の誕生を表す『未来の山』と言われ、三山を巡ることは、江戸時代に庶民の間で『生まれかわりの旅』として広がり、地域の人々に支えられながら、日本古来の、山の自然と信仰の結び付きを今に伝えている。羽黒山の杉並木につつまれた石段から始まるこの旅は、訪れる者に自然の霊気と自然への畏怖を感じさせ、心身を潤し明日への新たな活力を与える」といった背景、特徴を持った内容となっている。

「生まれかわりの旅」では、出羽三山、寺社の建造物、史跡、樹木のほか、地域の人々によって今も受け継がれる行事、精進料理、多くの参詣人が行きかった街道や関所、かつての信仰の隆盛を物語る代参塔など、有形無形の31の文化財によって構成され、歴史と文化を感じながら巡ることができる場所となっている。

マーケティングデータ基に戦略立案

推進母体となる出羽三山「生まれかわりの旅」推進協議会は、山形県、構成市町、民間企業・団体（ＤＭＯ・観光団体・神社等）で構成され、事務局となる山形県および構成市町のメンバーは、観光担当課、文化財担当課、生涯学習担当課、地域振興担当課と多岐にわたる課で構成されている。

構成団体がそれぞれの強みを生かして取り組みを行っており、観光振興はＤＭＯや観光協会等の民間事業者が主体となり、その中でもストーリーを体験できるコンテンツ造成の企画やマーケティングはＤＭＯが要を担い、そのマーケティングデータを基にした観光戦略立案の展開など、他の構成団体もこれを生かした取り組みを進めている。

事務局では、それぞれのネットワークを生かすことで協力団体を増やし、認知拡大につなげている。また、勉強会やワークショップを通じ、日本遺産を活用して地域の大事な観光地である出羽三山へのさらなる誘客につなげるという意識醸成がなされ、それぞれが主体性を持ちながら、適宜、連携できる基盤ができている。その他、副次効果としてワークショップ等で発掘された民間事業者が主役となった普及啓発事業にもつながっている。



羽黒山の石段と杉並木

民間事業者の巻き込み

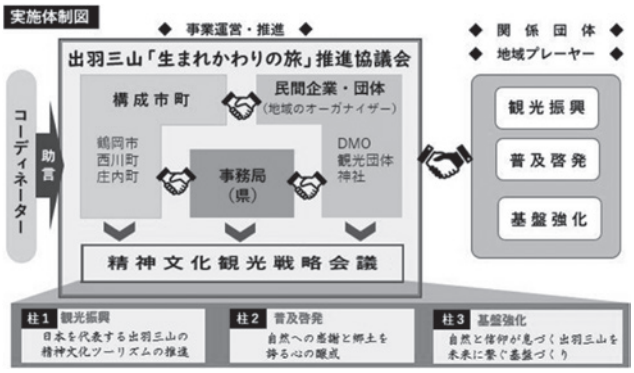
構成団体が連携して取り組みを進めるために、大きくは次の3点に力を注いできている。

①DMO発のストーリー体験プログラムや調査の実施

市町ごとにDMOと観光協会が観光振興の核を担っており、令和2年3月に観光庁より地域DMOに認定された「一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー」は、鶴岡市を担当エリアとし、経済、文化、交通、観光など幅広い分野の関係団体が参画している強みを生かしながら事業を展開している。

また、神社との関りも深く、出羽三山神社が実施する羽黒山の石段を歩き日本遺産ストーリーを体験できるプログラム「石段詣」に企画段階から携わっている。この「石段詣」では、「お注連（しめ）」（初穂料1000円）という結び紐（ひも）を掛けて参拝をするが、追加で、紐の色ごとに財運など願いを込めた「縁紐」を1本200円でお分けし、その初穂料などの一部を石段の修繕に生かす取り組みも行っている。

その他、「石段詣」の参加者を対象としたアンケート調査（以下「石段詣調査」）を実施し、得られた情報を戦略立案に生かすなど、実効性のある取り組みを進めている。



出羽三山「生まれかわりの旅」推進協議会の実施体制図


鶴岡市羽黒山「石段詣」

②協力団体数の増加

認定後数年間は、地元の応援者獲得を目的に住民向けの現地研修会や企画展等の開催をはじめ、地域プロデューサーやガイド育成、地域プレイヤー同士の人材交流に焦点を当てた勉強会、ワークショップ等を数多く開催することで、各事業を一緒に推進したい団体から着実な協力を得て、年20団体のペースで協力団体数が拡大した。元々ストーリーの中心を担う出羽三山を観光に活用するという意識は強い中で「日本遺産」を活用して、より誘客につなげるという意識醸成が強くなり、結果として盤石な連携体制を作り上げることができた。

③民間事業者が主体となった伝統文化体験事業への波及

人材交流・育成事業で発掘された地域プレイヤーが、出羽三山伝統文化体験事業として企画段階から参画し、山伏体験など子どもに向けた普及啓発も実施した。

文化財保存の後継者育成なども

コロナ禍を経てインバウンドの回復基調の中、地域で大切に受け継がれてきた文化、伝統、自然等の価値に触れる旅への深化やニーズを捉えた滞在型コンテンツの充実などにより出羽三山地域全体への誘客拡大を図っていく必要がある。

また、小中学生などへの普及啓発・体験の機会がまだまだ不足していることから、幼少期からの体験機会の充実や、地域人口の減少や構成文化財保存・活用団体の後継者不足も大きな課題であり、若者参画による保存と継承の取り組みを進めていく必要がある。

今後は、これらの取り組みを、「石段詣調査」から見えてくるニーズ等を的確に捉え、また、「自然を尊敬し、感謝する心」や「心の安らぎや癒し」「新しい気づきや発見」などの視点を大事にしながら、構成団体がそれぞれの強みを生かして進めることにより、出羽三山の価値と魅力の気づきを促し、本ストーリーの「出羽三山の雄大な自然と精神文化を未来へつなぐ」というビジョン達成の一助となればと考えている。

日本遺産の魅力による地域活性化

2 極上の会津プロジェクト協議会（福島県）

「娯楽の巡礼」ストーリーを楽しむ

―会津地域の魅力を体感―



極上の会津プロジェクト協議会事務局
会津若松市観光商工部観光課主査
● 田部　彩乃

◆◆◆ 市町村・事業者が一丸となって取り組む協議会

極上の会津プロジェクト協議会は、福島県の西側にある「会津地域」の17市町村および、観光、宿泊、交通の事業者など、全61の会員が一丸となって会津の観光振興に取り組む団体です。発足の契機は、ＪＲ東日本の観光キャンペーン「あいづデスティネーションキャンペーン（ＤＣ）」が平成17年に実施されたことでした。都道府県単位ではなく地域を限定したＤＣは前例が無く、実施にあたって地域内の民間団体と行政が一丸となってＤＣに取り組んだ機運やつながりを、終了後も継続していくために協議会として組織したものです。

本協議会では、会津地域の歴史や四季折々の自然、食、酒、絶景、温泉など、幅広い魅力を組み合わせ、スケールメリットを生かした広域観光事業を実施しています。その一つとして、現在も会津地域に見られる庶民の信仰と巡礼のストーリー「会津の三十三観音めぐり」を日本遺産として申請し、平成28年に認定されました。

◆◆◆ 日本遺産「会津の三十三観音めぐり」

福島県の中央にそびえ噴火を繰り返していた磐梯山は、古くから人々の畏敬の対象でした。平安時代、そのふもとに、奈良から来た僧侶・徳一（とくいつ）が磐梯山信仰を取り込んだ慧日寺（えにちじ）を建立します。徳一はその後も会津地域の各所に寺院や仏像をつくり、従来の自然信仰が仏教として体系化される基礎を築きました。この経緯から、会津地域は、東北地方で最も早く仏教文化が盛んになった地といわれています。

慧日寺の建立と同じ頃、日本で最初の三十三所巡りである「西国三十三所巡礼」が始まり、その後も各地で三十三観音巡礼が生まれ、戦乱の終わりとともに巡礼や伊勢参りが全国的に流行しました。会津もその例外ではなく、農閑期に巡礼旅行に出る人が増えましたが、多大な時間と費用がかかる西への巡礼は地域にとっては痛手です。そこで、藩主・保科正之（ほしなまさゆき）の時代に、領内にある観音堂を「会津三十三観音」として定めることで、資金や労働力の外部流出を防ぎつつ、人々のご利益への願いと旅の望みをかなえることにしました。

以来、会津では、庶民も含めて三十三観音めぐりが一般的になります。特に、農村部の女性のあいだでの流行が顕著で、巡礼を目的としつつ道中の食事や温泉を楽しむ数日間の小旅行は、年に一度堂々と羽を伸ばせる貴重な機会であり、現代の「女子会」のように楽しまれました。お堂ごとに定められた「御詠歌」に節をつけて唱える「歌詠（うたよ）み」も特色の一つで、女性たちは毎月集まって歌詠みを練習し、年に一度の巡礼で唱える、という習わしを続けていました。現在も、結婚などで移り住んだ女性を仲間に入れて観音巡礼や歌詠みを行う文化が、いくつかの地域に残っています。



極上の会津プロジェクト協議会作成
会津地域のポスター（令和６年夏版）

このように、東北地方で最も早く仏教が花開き、三十三観音が地域のために作られ「娯楽の巡礼」として今も親しまれている会津地域ならではの文化が、日本遺産として認定されたストーリーなのです。

◆◆◆御朱印風カードが人気 新たに「七色めぐり」も

日本遺産の認定以降、本協議会では構成文化財への案内看板設置や、ホームページ、案内冊子の制作、ガイドの養成などの受け入れ態勢整備、日本遺産認知度向上のための住民向け講演会の開催のほか、構成文化財が所在する会津17市町村をめぐる周遊促進事業を実施しています。

周遊促進事業の一つに、「会津遺産カード」の配布事業があります。これは、17市町村に広く分布している構成文化財などをめぐる楽しみにつなげようと、各市町村の観光案内所や道の駅で配布しているものです。御朱印風のデザインが好評で、令和5年度末までに累計7万枚以上を、国内外のお客様に配布してきました。

また、観音巡礼などへの関心が低いとされる若い人たちにも、構成文化財と地域のグルメや観光スポットなどを組み合わせた「娯楽の巡礼」を楽しんでいただこうと、インフルエンサーが写真や動画で発信する取り組みも行いました。5人のインフルエンサーが「娯楽の巡礼」を実際に体験して作った記事は、公開から2カ月で約8万回の閲覧数となり、巡礼というコンテンツも、組み合わせしだいで若い人にも十分楽しんでいただけるものと実感しています。

さらに、今年の10月26日・27日には、会津地域で「日本遺産フェスティバル in 極上の会津」を開催します。日本遺産制度の開始以来各地で行われており、東北地方では初めての開催です。この機会に、「会津の三十三観音めぐり」はもちろんのこと、全国の日本遺産の魅力を、福島県や東北の皆様に知っていただけるよう、準備を進めています。

10月のフェスティバル開催を契機に、現代の「娯楽の巡礼」をもっと楽しんでいただけるよう、「七色めぐり」事業を開始いたしました。これは、構成文化財や、食、絶景、体験などといった地域の魅力を、七つの色とテーマに分けて紹介するもので、テーマや願いに合ったルートをめぐり、自分なりの巡礼旅行を楽しめる仕組みです。

今後は、「七色めぐり」をトレンドに合わせてブラッシュアップしながら、日本遺産「会津の三十三観音めぐり」を楽しむ旅が、会津旅行の目的の一つになるようにしていきたいと考えています。このことが、日本遺産のストーリーを地域で継承していくことにつながります。皆様、ぜひ会津へおいでいただき、「娯楽の巡礼」をしながら会津の魅力を体感してください。



慧日寺跡。中門や金堂が再建され、イベントも行われています



インフルエンサー作成動画の一場面。
2次元バーコードからインフルエンサー
取材記事がご覧いただけます



日本遺産フェスティバル in 極上の会津。
皆様ぜひおいでください

日本遺産の魅力による地域活性化 3

市街地に残る大谷石蔵の活用
―まちなかの大谷石文化を育む―

NPO法人
宇都宮まちづくり推進機構
（栃木県宇都宮市）



NPO法人宇都宮まちづくり推進機構
歴史的建物活用特別委員会委員長
● 武井　貴志

◆◆◆「石の街、うつのみや」の発見

宇都宮の大谷石蔵。そのほとんどが屋敷の奥に存在し道路からは注意しないと見えない。地元の人にとってはあまりに身近で、街の魅力につながるとは考えられなかったが、門塀も含め、大谷石のある風景は宇都宮の個性であることに気がつく。栃木県建築士会宇都宮支部（以下、建築士会）では、これらが宇都宮の個性になりうるのではないかと、大谷石建造物の調査を始めた。第1期（2000年）と第2期（2005年）にわたる調査の結果、宇都宮の中心部には、830㌶の区域に397棟もの石蔵等が存在することが分かった。「石の街、うつのみや」の発見であった。

NPO法人宇都宮まちづくり推進機構歴史的建物活用特別委員会（以下、歴建委員会）は2010年、上記調査の追跡調査を行った。その結果残念ながら55棟約14％の石蔵が取り壊されていた。建築士会の第1期調査から10年が経っていたが、大谷石蔵はまだまだ認知度が低いままであった。

2015年、歴建委員会は市街地の大谷石蔵の存在を広く認知してもらうために、ハンドマップ「石の街、うつのみや―遺産と景観」を作成した。歴史と文化、産業と暮らし、食と生活など街の成り立ちや日々の暮らしに石蔵を関連付けながら、カトリック松が峰教会などの象徴的な大谷石建造物の紹介や約350棟の石蔵の位置を示し、一般の市民が興味をもてる内容とした。3回の増版で4万8000部を市内の図書館や公民館などで配布し、広く市民の手に届けることができた。

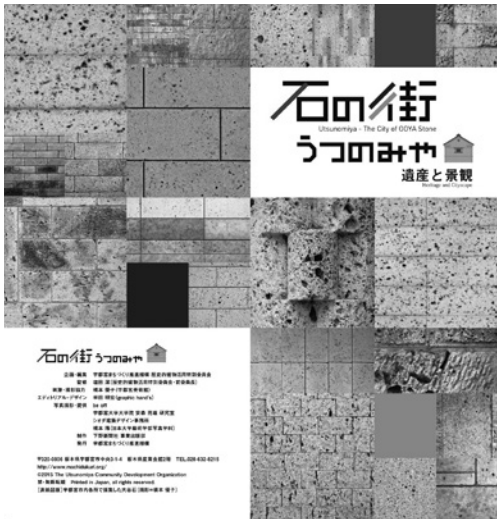
同委員会は、このマップを活用して「大谷石の名所巡り」を実施した。学生や市職員、市民、学芸員等が参加し、石蔵を転用した店舗の紹介や石肌による築年代の推定、空襲の痕跡の解説を聴きながらの街歩きとなった。このまち歩きへの参加者の多くは、その後大谷石関連まちづくり活動に参加することになった。

2024年、歴建委員会は大谷石蔵まち歩き推奨コースを作成した。グーグルマップに石蔵をプロットし、印刷されたチラシの2次元バーコードからスマートフォンに表示させ、石蔵のイラストを辿りながらコースを巡る仕掛けである。

建築士会は2000年の調査以来、石蔵の存在を積極的に紹介する取り組みをしてきた。「大谷石のある街の風景写真展」、カトリック松が峰教会でのゴスペルコンサート、「大谷石を活かしたまちづくり」シンポジウムなどである。

歴建委員会は市民を対象に、2005年から現在まで23回の大谷石フォーラムを行っている。毎回市街地に残る大谷石の名所を会場に、音楽イベントやトークショーを開催し、その場所の生かし方や大谷石構造物の由来などを紹介している。

うつのみやジャズのまち委員会では、市街地の比較的大規模な石蔵であるギャラリー悠日と虎屋本店石蔵において、宇都宮出身の世界的ジャズプレーヤーである渡辺貞夫のライブを2019年までに3回行った。アルトサックスの美しい音色が石の壁に溶け込む、まさに宇都宮でのみ体験でき



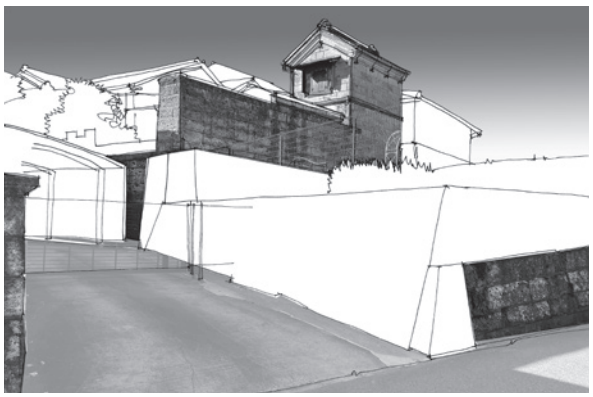
ハンドマップ「石の街、うつのみや―遺産と景観」

る、素晴らしいライブとなった。

活用提案、マッチング事業

市街地に残る大谷石建造物をまちづくりに生かそうと建築士会は2001年「カテドラルストリートプロジェクト」を発表した。カトリック松が峰教会前に残る大谷石蔵、市が管理する旧公設質屋の石蔵をレストランに転用して、カトリック松が峰教会と連続した大谷石の風景を作り出す提案であった。

2010年、NPO法人宇都宮まちづくり推進機構はこのプロジェクトを受けて、旧公設質屋石蔵を活用する民間業者を公募した。同年4月に事業者を決定し、翌2011年5月「ダイニング蔵おしゃらく」としてオープンした。オープン予定月に東日本大震災が起き多難なスタートとなった



まち歩きコースでスマートフォンに表示される石蔵のイラスト



石蔵で行われた渡辺貞夫のライブ



解体直前に活用がきまった石蔵

が、2022年現在、カトリック松が峰教会とともに宇都宮を象徴する街並みを形成している。

歴建委員会は、石蔵の活用を促すため、所有者と転用活用希望者を結びつけるマッチングサイト「うつのみや石蔵バンク」をホームページ上に立ち上げた。その結果、2016年、戸祭元町に残る石蔵の活用が実現した。隣地に出店した大型店舗の駐車場として解体される直前のことであった。

まとめ

宇都宮市街地の石蔵等大谷石建造物の調査を開始してから24年。今、石蔵マップを頼りに街を巡ってみると、いくつかの石蔵がすでに消滅していることに気づく。おそらく2割ほどが解体されているだろう。建築基準法の壁があり、2011年の震災以来耐震上の不安を抱え、所有者の世代交代の波にのまれ、さまざまな逆風が吹いている。

一方、石蔵の転用活用希望者は増え、大谷石への関心は確かに高まっている。2000年に調査を開始して以降、大谷石蔵を活用した施設や店舗が続々と増えている。眠っていた宇都宮まちなか大谷石文化が花開き始めたと感じる。

大谷石石蔵は宇都宮市の市街地の景観を特徴づける重要な要素であり、これを保存活用する事が街の魅力を高めることにつながると信じての日々であった。その間確かに大谷石の認知度は高まってきたし、石蔵も素敵な建物、おしゃれな場所と言われるようになってきた。

2018年、宇都宮の「大谷石文化」が「日本遺産」に登録された。構成する文化財として市街地の石蔵も多く含まれている。市行政においても、「街なか大谷石活用事業」を「第6次宇都宮市総合計画」に位置付けている。

魅力ある街宇都宮、心安らぐ街宇都宮となるように、この街特有の「石の街、うつのみや」の風景を守り活用すべきであると、これからも活動を続けてゆきたい。

以上の文章は、「大谷石未来へ」（NPO法人大谷石研究会、2022年11月）のために書き下ろしたものに加筆修正したものである。

日本遺産の魅力による地域活性化 4

一千年続く日本の誇り、六古窯
―伝統と革新が織りなす未来への挑戦―

六古窯日本遺産活用協議会
（福井県越前町、愛知県瀬戸市、同常滑市、滋賀県甲賀市、兵庫県丹波篠山市、岡山県備前市）
・六古窯日本遺産活用協議会

縄文時代から人々の暮らしに寄り添い、文化を深めてきた日本におけるやきもの。その中でも、中世から現在まで生産が続く代表的な六つの産地は「日本六古窯（ろっこよう）」と呼ばれ、各産地が千年の時をかけて培ってきた独自の技術と文化は、日本のやきもの史に深く刻み込まれています。

平成29年には「きっと恋する六古窯―日本生まれ日本育ちのやきもの産地―」のストーリーで日本遺産に認定されました。これを機に6市町（越前焼＝福井県越前町、瀬戸焼＝愛知県瀬戸市、常滑焼＝愛知県常滑市、信楽焼＝滋賀県甲賀市、丹波焼＝兵庫県丹波篠山市、備前焼＝岡山県備前市）では六古窯日本遺産活用協議会を発足。産地の未来を持続可能なものとするため、俯瞰（ふかん）した視点で六古窯の魅力を掘り下げ、6産地協働で取り組んでいます。

◆◆◆ 六古窯としての取り組み

六古窯には、それぞれの産地独自の自然と人間模様が織り成す歴史があり、千年にわたり、連綿と紡いできた技術・文化があります。それらは、自然発生したものだけでなく、産地間の交流によって生まれたものもあります。そうした産地や属性を超えた交流を創出し、後継者不足・原材料不足などの共通する課題について産地を超えて解決の道を探し、また、文化の承継や新たな技術の創出のため、令和4年10月に甲賀市で開催した「日本六古窯サミット2022in信楽」で6産地関係者の同意を得て採択したサミット宣言において、〝芸術文化の継承〟〝地域経済循環の輪の拡大〟〝万博開催を見据えた国内外への発信〟を目指すべきビジョンとしました。

◆◆◆ 課題

平成29年度に「シリアル型」で日本遺産として認定されましたが、「六古窯」自体の一般的な認知度は依然として低く、また、各産地のやきものの事業者が協働する機運を醸成していくことが課題でした。

そうした中、協議会では大阪・関西万博テーマ事業「シグネチャープロジェクト」の一つである、「いのちを高める」をテーマとした「いのちの遊び場 クラゲ館」への協賛と、六古窯という枠組みをやきもの事業者に活用してもらうための「共創ネットワーク構築事業」に取り組むこととしました。



六古窯のロゴ

◆◆◆ 共創ネットワーク構築事業

①産地の枠を超えて、意欲ある事業者同士をつなぐ

はじめに、やきもの事業者のネットワークづくりを目指し、ニーズ調査の上、オンラインセミナーやワークショップを開催しました。また、民間事業者をつなぐ六古窯産地ツアーも開催しました。

(1)オンラインセミナー＝海外進出、文化観光など、6産地共通のテーマで開催し、六古窯の活用に意欲的な事業者同士が先行事例やノウハウを学び合う場所づくりを行いました。

(2)ワークショップ＝各産地の窯元、作家などが一つの産地に集まり、工房の見学やワークショップを実施して、共通のテーマでの学びと交流を深めました。

(3)産地ツアー＝六古窯と協働に関心のある産地外

の民間事業者が丹波・備前・常滑を訪問する機会をつくり、文化観光のモデルツアーとして窯元や工房の見学をしたほか、参加者同士のディスカッションを通じて連携を促進しました。

②協働で生み出す、新たな事業。そして自走

今後も交流と学びの場を設けつつ、共創ネットワークを活用し、各産地のやきもの事業者の自発的なプロジェクトや産地外の民間事業者との協働の可能性を探っていきます。

具体的には、6産地外での販売促進や、情報発信、海外進出など商流の創出、インバウンドの受け入れや文化観光メニューの開発などを想定し、六古窯の持続的な発展のための事業化を伴走支援し、ゆくゆくは事業者が自走していくことを目指します。



「日本六古窯」の産地

◆◆◆大阪・関西万博シグネチャーパビリオン「いのちの遊び場 クラゲ館」への協賛

①各産地の技術・文化を活かした建材の使用

日本六古窯の伝統と文化を通して、日本の伝統工芸と手仕事の魅力を高め、持続可能な地場産業の実現を目指すため、「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現する上で重要な取り組みである「シグネチャーパビリオン」の中で、「いのちの遊び場 クラゲ館」に、サプライヤーとして協賛をしています。

②国内外への発信

各産地のクレイバー制作の様子を映像化し、万博を通じて、それぞれの産地らしさを国内外に発信します。会期後も、クラゲ館のコンセプトの一部として場所を変えリユースするなど、今回の協賛を契機として日本の伝統的なやきもの産地および六古窯の認知を高め、工芸に関心のあるインバウンドなど観光客の六古窯産地への誘客にもつなげたいと考えています。



日本六古窯サミット 2022 in 信楽


学びと交流を深めるワークショップ


産地ツアーの様子

◆◆◆展望

六古窯は、日本のやきもの文化を代表する存在であり、共創ネットワーク構築事業と万博への協賛を通して、離れた産地間の関係性を深めつつ、さらなる発展を目指します。

日本遺産認定以前から六古窯という呼称は存在していますが、認定をきっかけに六古窯日本遺産活用協議会を組織したことで、行政同士の関係は深まっていると感じています。今後はやきもの事業者の産地を超えたネットワークを基盤に、六古窯の認知度向上および販売促進活動や相互誘客など、官民と協働して取り組みを継続していきます。

日本遺産の魅力による地域活性化 5

日本遺産「飛鳥」
魅力発信事業推進協議会
（奈良県橿原市、高取町、
明日香村）

国家形成期の女性活躍の物語
―「飛鳥」のストーリー、分かりやすく―



奈良大学文学部文化財学科教授
前・日本遺産「飛鳥」魅力発信事業推進協議会事務局長
● 相原 嘉之

日本遺産「日本国創成のとき～飛鳥を翔（かけ）た女性たち～」の舞台は、1400年前からの100年間、我が国の首都でした。ここで日本国誕生の多くのドラマがくり広げられてきました。都が奈良・京都へと遷（うつ）り、鎌倉時代以降になると、地上には水田・里山景観が形成され、「心のふるさと」と呼ばれたこれらの景観は「歴史的風土」として、文化財と景観が保護されてきました。その結果、当時活躍した人々が造営した宮殿、建立した寺院、葬られた古墳などの数多くの遺跡が地中に良好な状態で残っており、歴史的風土を形成しています。

◆◆◆ 推古女帝ら5人を題材に

橿原市、高取町、明日香村は地域活性化のために「橿原・高市広域行政事務組合（現・飛鳥広域行政事務組合）」を1996年に組織し、チーム「飛鳥」として地域の文化財や景観を活用して魅力を発信していく取り組みを進めていました。

このような中、2014年の夏、文化庁の次年度の概算要求に「日本遺産魅力発信推進事業」が始まることが公表され、3自治体でもストーリーの検討に入りました。当時、世界遺産登録に向けたテーマとも重なる日本国誕生や国際交流など、いくつかのストーリー案を検討してきました。その中で、日本遺産の認定基準でもある「興味深さ」「斬新さ」「地域性」などの観点から、国家形成における女性の活躍の物語をつむぎあげ、2015年に明日香村、橿原市、高取町が提案した「日本国創成のとき～飛鳥を翔た女性たち～」が第1期の日本遺産に認定されました。

具体的には、国づくりを牽引した推古女帝・斉明女帝・持統女帝、そして万葉歌人である額田王、我が国最初の僧侶である善信尼の5人を題材としています。飛鳥時代は、女性を受容した新進の時代で、女帝が誕生し、豊かな感性で政治を行っていました。また、宗教や文学においても、女性たちの活躍を抜きにしては語れません。「なぜ国が誕生する時に、女性の存在が大きくなり、力強く活躍したのだろうか?」その答えを求めて、飛鳥への旅に出かけようというものです。

◆◆◆ 情報発信に注力

認定直後の3年間は、文化庁の補助を受けて事業を実施しました。「情報発信」では、認定ストーリーの動画映像と冊子を制作し、多言語化にも対応しました。「人材育成」としては日本遺産マネージャー・ナビゲーターの育成。「普及啓発」としては、地元および首都圏において講座・シンポジウム等を開催し、モニターツアーや旅行商談会等を実施。公開活用事業としては、誘導サイン・公共無線LAN等を整備しました。この中でも特に力を入れたのが情報発信事業です。来訪者誘致・対応・子供たちの郷土学習に利用すべく、日本遺産「飛鳥」のストーリーの啓発を進めてまいりました。

その後はコロナ禍の中でも、教育機関との連携や新たな旅行商品の開発など、可能な限りの取り組みを実施し、それらが評価された結果、重点支援地域に選定されました。現在は、日本遺産ストーリーを分かりやすく伝えるガイド「語り部」の育成および解説スキルの向上やプロガイドの育成、解説・案内機能の再整備、伎楽（ぎがく）の再現や御朱印帳の制作、考古学ツーリズムの造成などを実施しています。

しかし、日本遺産の活用は行政が中心となって推進していたこともあり、観光部門・商工部門における積極的な活用は低調でした。これは「日本遺産」そのものの認知度が低かったことと、日本

遺産「飛鳥」の知名度も高くはなかったことにより登録も並行して事業を進めており、両事業はテーマ的に重なる部分が多くあるものの、視点が異なります。地域におけるテーマが複数あると、焦点が散漫になってしまいます。さらにシリアル型の認定なので、団体間の温度差も大きくなっていました。

そのような中で、近年では民間事業者が中心となって文化庁の日本遺産魅力増進事業を活用し、日本遺産「飛鳥」の観光ビジネスモデルを再構築するために、同じく日本遺産認定地域である吉野町（奈良県）との連携や、高付加価値コンテンツの造成を行うなど、日本遺産「飛鳥」を活用する動きが出てきています。



「日本国創成のとき～飛鳥を翔た女性たち～」イメージキャラクター

課題と展望

このように、着実に「飛鳥」の魅力をわかりやすく伝える取り組みを推進しています。しかし、ツーリズムやコンテンツをビジネスモデルへと展開させるには、さらなる開発を進める必要があります。また、シリアルの場合、市町村間での温度差も気になります。行政主導型で進め、官民協働で取り組んできましたが、民間が主体的に日本遺産コンテンツを活用できるように行政が後押しをして、経済循環につながる仕組みへと昇華する必要が求められます。

最後に、「日本遺産」は文化観光政策の中でどのように位置づけるのがよいのでしょうか。一つには「日本遺産」を地域の文化観光の中心に据え、多方面へと波及する考え方です。もう一つは、文化観光の一部に位置づけ、コンテンツの一つとして、文化観光の多様な広がりを拡大することです。飛鳥地域の場合、日本遺産「日本国創成のとき～飛鳥を翔た女性たち～」の物語を観光コンテンツの一つとして、多様な文化を紹介する方がよいと考えます。この両者の違いは、各地域の歴史や事情により選択されるのでしょう。



語り部養成講座



日本遺産フェスティバル参加風景

日本遺産の魅力による地域活性化 6

村上海賊魅力発信推進協議会（広島県尾道市、愛媛県今治市）

〝日本最大の海賊〟の本拠地・芸予諸島
―よみがえるMurakami KAIZOKUの記憶―

今治市文化振興課
日本遺産推進係長
● 福山 佳範



海上交通を支える海の武士

瀬戸内海の真ん中で、大小さまざまな島が南北に連なる芸予諸島。島々の間の狭い海峡（瀬戸）は、一見穏やかな海に見えるが、潮の干満差が大きいことから、時に最大10ノット（時速約18キロ）になる複雑で激しい潮流が生じるなど、この一帯は古くから瀬戸内海航路の難所であった。

戦国時代、この芸予諸島で活躍していたのが村上氏である。彼らは能島、来島、因島に拠点を置いた三家に分かれていたが、その中でも能島村上家と来島村上家は、１５８６年に瀬戸内海を航海した宣教師ルイス・フロイスの記録に「日本最大の海賊」と記されている。

「海賊」と聞くと理不尽に船を襲い金品を奪う「パイレーツ」を思い浮かべるが、調査研究の結果、村上海賊は必ずしも悪者ではなく、むしろ海上交通を下支えし、航海の安全を保障する存在であることがわかってきた。海の武士として、戦国武将にも一目置かれる強大な勢力であったが、平時は瀬戸内海を通る船から通行料を取る代わりに、水先案内や警護を行い、物流にも深く関与していた。また、漁師でもあり、歌を詠み、茶や香をたしなむ文化人でもあるという、さまざまな顔を持つ海の民だったのである。

村上海賊は、２０１４年に和田竜氏の『村上海賊の娘』が本屋大賞を受賞したことにより注目が集まることになるが、さらにその名を高めたのは、２０１６年に今治市、尾道市で共同申請した「日本遺産」の認定である。両市は村上海賊魅力発信推進協議会を設置し、村上海賊が残したさまざまな遺産を活用して、しまなみ海道に人を呼び込み、地域の活性化につなげていこうと、国内外にその魅力を発信しているところである。「侍」や「忍者」は英語でも「ＳＡＭＵＲＡＩ」「ＮＩＮＪＡ」であり、「海賊」もパイレーツではなく「ＫＡＩＺＯＫＵ」として世界に広く認知されることを目指している。



ドローン撮影による能島城跡



小学生を対象にした「日本遺産村上海賊構成文化財ツアー」（甘崎城跡＆多々羅大橋）

小学生に出前講座や文化財ツアー

今治市では、２０２０年に全国の日本遺産が一堂に会する日本遺産フェスティバルｉｎ今治を開催し、各地の日本遺産ブースの出展や日本遺産公開講座、体験ツアーの実施、グルメブースなど盛りだくさんの内容で、多くの来場者に日本遺産や村上海賊に触れて楽しんでもらうことができた。他にも、毎年全国各地のイベントへ参加して村上海賊の情報発信に努めており、観光、海事産業、農林水産など、地域のあらゆる産業との融合を進め、体験メニューや関連商品を開発し、地域の経

済と交流の活性化も図っている。

普及啓発活動としては、地域の子どもたちに地元の「KAIZOKU」文化に触れてもらうことで、地域の文化遺産を知ってもらうことを目指している。「日本遺産ってなに?」「村上海賊ってなに?」をテーマに、今治市内の各小学校で毎年実施している村上海賊出前講座では、4年生を対象に、前半は学芸員による授業を行い、後半は楽しく村上海賊クイズビンゴ大会を行うなど、村上海賊に親しみをもってもらえるよう努めている。

また、今治市内の小学生向けに、村上海賊の歴史を体験してもらう「日本遺産村上海賊構成文化財ツアー」を毎年実施している。村上海賊の本拠地である来島城跡や能島城跡に上陸して学芸員の説明を聞くほか、年に数回しか起こらない今治市大三島の沖合に浮かぶ甘崎城跡での海割れ体験など、毎年内容を工夫して行い、認知度向上につなげている。



日本遺産フェスティバル in 今治の様子



村上海賊ポロシャツを着用した市職員



村上海賊ミュージアムの外観

◆◆◆〝海賊ポロシャツ〟で地域活性化

民間企業との協力では、2020年度より「村上海賊」の名称ロゴマークやシンボルデザインを使用した商品を販売する場合、売上の5%を今治市、尾道市へ寄付してもらい、その寄付金を協議会へ充当する仕組みを構築した。

商品開発を民間企業に協力してもらう代わりに、ブースの出展や商品をPRして販売促進に寄与しており、2021年度の取り組みスタートから寄付額は年々増加している。

商品の一つである日本遺産村上海賊PRポロシャツは累計で3000枚以上が販売されており、クールビズ期間には今治市職員が着用するだけではなく、市内金融機関等の方々にも着用を依頼することで、取り組みに貢献いただいている。将来的な協議会の自立自走に向け、今後もさらなる拡充を目指している。

調査研究にも力を入れており、日本遺産に認定された2016年以降、村上海賊とその末裔（まつえい）に関する新たな事実を紹介する巡回展を、今治市の村上海賊ミュージアム、尾道市の因島水軍城、おのみち歴史博物館で開催している。昨年の巡回展の来場者数はおよそ2万人と盛況であった。今後も日本各地の海賊文化をもつ地域との交流および共同研究を進め、さらなる魅力を発掘することで、「KAIZOKU」文化を盛り上げ、新たな価値を世界に発信していく。

◆◆◆これからの課題・展望

芸予諸島は、架橋により「しまなみ海道」として自動車専用道路で結ばれ、国内外から多くのサイクリストが訪れる世界に誇るサイクリングロードにもなっている。これらの来訪者に村上海賊を知っていただき、まずはゆかりの地や村上海賊ミュージアムなどのビジターセンターに誘導していく仕組みが必要である。また、多くの訪日外国人観光客を迎えるためのインバウンド受け入れ環境をさらに整備していく必要があると考えている。

そして、海賊の調査研究とその成果の報告、関係施設の整備、ガイドの養成といった受け入れ体制の充実などにも継続して取り組み、この遺産や自然を現代に生かしながら後世に残し伝えていこうという意識を向上させることで、地域が一体となって自走可能な体制を構築し、シビックプライドの醸成や地域の活性化につなげていきたいと考えている。

日本遺産の魅力による地域活性化 7

中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会（高知県奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村）

観光後進地における日本遺産の取り組み

―インバウンド向けEバイクツアー、廃校利用ミュージアムも―



中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会事務局長（安田町日本遺産推進室長）

● 中嶋　健次

◆◆◆ 中芸地域の概要

中芸地域は、高知県東部にある安芸郡の奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村の5町村からなる地域であり、「中芸」とは安芸郡の中部の意味である。各町村とも人口減少が進んでおり、いずれも7００~3０００人程度の非常に小規模な自治体である。

中芸地域は、古来、林業が盛んであり、馬路村の魚梁瀬地区に生育するスギは魚梁瀬杉と呼ばれる銘木として珍重され、江戸時代には土佐藩が魚梁瀬一帯の森林を管理していた。藩有林は明治時代になると政府所有の国有林となり、明治44年に田野~馬路間で森林鉄道が開通した。

森林鉄道はやがて中芸地域全体に広がり、魚梁瀬森林鉄道と呼ばれて人々の生活にも利用されたが、昭和38年に全廃となった。同じ頃、木材価格の下落等により林業自体も陰りを見せ始めたことから、人々は地域で利用されてきたゆずの生産に目を向け、やがて北川村・馬路村を中心に加工品製造が軌道に乗り、現在、ゆず産業は中芸地域の主要産業になっている。

◆◆◆ 住民グループが機関車修復 村は運転体験の線路を敷設

平成元年に地域活性化を図る住民グループが、魚梁瀬地区に保存されていた森林鉄道の機関車を馬路村の協力を得て修復し、馬路村も観光振興のために公園に線路を敷設して、乗車・運転体験をできるようにした。やがて、森林鉄道の鉄橋や隧道などの遺構を保存・活用することにも関心が広がり、平成17年に中芸地域の住民を中心に「中芸地区森林鉄道遺産を保存・活用する会」（以下「保存会」）が発足した。保存会の活動により平成21年に、主要な森林鉄道遺構が経済産業省の「山間地の産業振興と生活を支えた森林鉄道の歩みを物語る近代化産業遺産群」の構成遺産に認定、また、文化庁の国重要文化財に指定され、観光活用が進み始めた。

平成27年に日本遺産制度が始まって高知県が県内に申請を働きかけると、まず保存会が関心を持ち、業務負担等を懸念してあまり乗り気でなかった中芸5町村もやがて心を決め、官民が一体となって日本遺産認定を目指した。当初は魚梁瀬森林鉄道にまつわるストーリーを作成したが、その後、ゆずに関する内容を加えた産業の変遷のストーリーに変更して申請し、平成29年に日本遺産「森林鉄道から日本一のゆずロードへ」が認定された。構成文化財は、旧魚梁瀬森林鉄道の遺構や機関車、林業が盛んだった時代の住宅、ゆず畑の景観やゆず料理など48件である。

◆◆◆ 「ゆずＦｅＳ」を毎年開催 各種コース設定しガイド提供

観光による地域活性化を目指し、認定後は主に観光振興の取り組みを行ってきた。中芸地域は長らく第1次産業が中心の地域であり、観光産業自体が発展していなかったことから、観光に役立つ地域の魅力の発見と観光事業者の育成を目的として、小規模の体験型プログラムを一定期間に集中して開催するオンパク型イベント「ゆずＦｅＳ」を認定初年度から毎年実施している。また、「森林鉄道の遺構の魅力を伝えるにはガイドの説明が不可欠である」という理解でガイドを養成し、令和4年には「日本遺産中芸ゆずと森林鉄道ガイド会」が結成され、バス、Eバイク、徒歩によるコースを設定して、ガイドを提供できるようになった。さらに、ゆずＦｅＳや団体旅行において、ゆ

ず収穫・搾汁体験も提供できるようになった。インバウンド観光客の誘致のために、Eバイクによるアドベンチャーツアーを造成し、令和5年度からは台湾人向けのミニツアーの造成にも取り組んでいる。

中芸日本遺産に関する漫画の作成・配布、イベント実施、出前授業等により、地域における普及啓発にも努めてきた。しかし、構成文化財の保存や活用のための整備は進んでおらず、特に構成文化財の解説板はほとんど設置できていない。また、利用しやすい既存施設がないこと等から拠点施設の開設も難航し、ようやく令和5年に廃校を活用した交流施設に「ゆずロードミュージアム」をオープンしたが、より利便性の高い場所に移転することを検討している。



「ゆずFeS」でガイド会が提供した安田町内ガイドツアー（2023年）



普及啓発のために作成した漫画

◆◆◆ さらなる発展へ 地域商社も検討

認定後7年を経過したが、今のところ中芸地域の観光客は大きく増加してはいない。代表的な構成文化財である森林鉄道遺構は万人受けするものではなく、体験型プログラムも少ないことなどから、中芸日本遺産だけでは観光としての魅力に欠けている可能性がある。このため、当面は近隣の観光施設と連携した誘客をしつつ、引き続き体験型プログラムの造成に取り組むことが必要と考えている。また、誘客ターゲット等の設定ができていないことなどにより、効果的な情報発信もできていないことから、マーケティング戦略を策定したいと考えている。日本遺産の本来の目的である構成文化財の保存に関しては、5町村共同での文化財保存活用地域計画の策定を進めており、令和8年度の認定を目指している。

地域活性化のためには、民間事業者が日本遺産関連で収益を上げることが重要であるが、そもそも観光事業者が少なく、5町村自体も人的・物的資源が限られていることから、これまでは協議会事務局が中心に取り組みを進めてきた。しかし、行政予算で運営されている協議会ができることには限界があるため、収益活動を行いつつ観光事業者の取り組みを支援できるよう、地域商社の設立を検討している。



構成文化財の二股橋

認定後6年経過した令和5年度に総括評価・継続審査を受け、認定継続かつ重点支援地域となっているが、他の日本遺産地域よりも取り組みが遅れていることが多く、課題が山積している。人口減少が進み、民間事業者も縮小していく中での観光振興は非常に厳しいが、なんとか光明を見い出して新たな展開にチャレンジしていきたい。

日本遺産の魅力による地域活性化 8

日本遺産「国境の島」推進協議会（長崎県対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町）

「架け橋」の歴史・文化を生かす

―スポーツや古代米、信仰テーマに―

●日本遺産「国境の島」推進協議会

長崎県には、無人島を含めると１４７９の島があり、その数は全国一である。その島々の多くは日本本土と大陸の間に位置することから、古来より海上交通の要衝として多様な交易・交流の関係を築いてきた。弥生時代の原の辻遺跡、遣唐使船に由来する史跡や伝承、朝鮮通信使にみられる対馬島主宗家の外交など、壱岐・対馬・五島はそれぞれ特有の歴史や文化を有し、これらが織りなす２３００年にも及ぶ雄大な「国境の島」のストーリーは、２０１５年度に日本遺産第１号の一つとして認定された。

◆◆◆各市町での取り組み

「国境の島」は、対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町の四つの市町で構成される。これらの市町では、日本遺産の魅力を生かした地域活性化に取り組んでおり、次にそれぞれの例を紹介する。

①金田城とアウトドア（対馬市）

対馬では、人と自然が共に生きながら地域おこしにもつなげられるマリンレジャーとして、２００３年からシーカヤックが楽しめるようになった。現在は、シーカヤックに加え、山の中に飛鳥時代に築かれた石垣が現存する城山、金田城のトレッキングをセットにしたツアーも楽しめ、さらにお客さまの体力に応じ、日を分けての対応も可能となっている。



金田城の石垣を眺めながらシーカヤック（対馬市）



古代米の刈り入れ祭（壱岐市）

対馬の中央部に位置し、シーカヤックのフィールドとしている浅茅湾には、リアス海岸が広がる風光明媚（めいび）な景色と、金田城の石垣をはじめ日本の最前線であり続けてきた歴史の痕跡が随所にあり、対馬の雄大な自然と悠久の歴史をまるごと楽しめる。

「アウトドア」と「歴史」を並べると異質なもののように捉えられがちだが、動力のないカヤックをこいで海に出て、先人たちが切り開いた山を自らの足で登り、防人が見ていたであろう景色を眺めると、本や資料だけでは感じ得なかった歴史の見え方が味わえる。

②古代食ブランド米「一支国王都米」（壱岐市）

「一支国」とは3世紀に記された「三国志」内のいわゆる「魏志倭人伝」に記された国名である。原の辻遺跡からの出土品の数が突出していることや日本最古の船着き場跡が発見されていることから、「一支国の王都」は原の辻遺跡であると考えられ、２０００年には国の特別史跡に指定された。

当初、原の辻遺跡の周知と普及啓発を目的に、遺跡の調査事務所前に体験水田をつくったのが古代米づくりの始まりで、２０２１年にはＮＰＯ

法人一支國研究会が事業を引き継いだ。

同法人では、田植えから稲刈り、収穫祭に至るまでのイベントを弥生時代に少しでも近い状況で実施し、さらに、アイガモによる無農薬栽培にもこだわったブランド食に取り組んでいる。また、収穫した米はガイダンス内や市内の売店で販売し、イベント時にはふるまい料理のレシピに使用するなど、「市民参加型の体験」を基本理念に、参加者が遺跡への理解を深め、古代食への興味関心を高めるための活動を行っている。



五島つばきマラソンのスタート風景（五島市）


旧荒川小学校から見た山王山と孝行の滝（新上五島町）

③五島つばきマラソン（五島市）

五島市では、市の総合戦略の中で、「日本遺産などの地域資源を活用した魅力づくり」と「スポーツを通じた地域振興」等を基本的方向に位置付けている。例年、五島列島夕やけマラソンや五島長崎国際トライアスロン大会が開催され、スポーツ合宿も盛んに行われている。

毎年2月に開催しているのが「五島つばきマラソン」で、スポーツを通じた地域振興に日本遺産の魅力を掛け合わせた取り組みが行われている。

マラソンは、道の駅遣唐使ふるさと館を発着地とし、コースでは、空海の「辞本涯（じほんがい）」の碑がある柏崎公園や、遣唐使船寄泊地とされる魚津ヶ崎を通る。

マラソンの参加者は、古代の遣唐使の危険な航海を想像したり、福江島を取り囲む海や見頃の椿を見たりしながらコースを走ることによって、レース中励まされ、忘れられない思い出になるであろう。

④山王山の自然と文化を守る会（新上五島町）

遣唐使は危険な航海を前に、住吉神社はじめ神仏に航海安全を祈願していたといわれ、その信仰を今に残すのが、山王山（一ノ宮神社、二ノ宮神社、三ノ宮神社）への信仰である。最澄が唐からの帰国後に無事成就したことの御礼として山王神を創祀（そうし）したと伝承されている。その信仰は、山王山二ノ宮岩穴から発見された古鏡の年代から、遅くても鎌倉時代には山王山が霊地として信仰されており、それが江戸時代まで続いていたことが分かっている。

山王山のある荒川郷では、山王山が日本遺産に認定される前から、山王山の信仰をはじめ文化や自然を守る活動を行ってきた。認定を契機に体制が整えられ、２０２０年に現在の団体「山王山の自然と文化を守る会」が発足し、トレッキングコースを整備するなど山王山の活用を進めている。

◆◆◆ 今後の展望や課題

これまで紹介したように、壱岐・対馬・五島の各地域では、地域独自の文化資源を生かしたさまざまな地域活性化が展開されているが、一方これらの離島地域では、本土より人口減少や高齢化が顕著であり、文化資源の保存活用、祭り、観光イベントの担い手不足、ガイド人材の高齢化などの課題もある。

人口減少が進む中、地域の担い手を確保していくためには、歴史文化を生かした観光振興を図り、人口の定着化、交流人口・関係人口につなげていくことが重要であるが、併せて、ふるさと教育による若者や地域住民の愛着心醸成、地域おこし協力隊、国際交流員、転勤で数年滞在する方など多様な人々の参画も欠くことができない。これからも民間、住民、行政が連携しながら日本遺産の取り組みを進め、拡大が期待されるインバウンドも見据えながら、国内外に「国境の島」の魅力を発信していきたい。

【連絡先】
日本遺産「国境の島」推進協議会
TEL: 095-895-2762
Mail: kokkyonoshima@pref.nagasaki.lg.jp

日本遺産の魅力による地域活性化 9 熊本県八代市

石造りのレガシーを生かす
―石工の郷八代ブランディング戦略―

八代市経済文化交流部
文化振興課参事
● 西山　由美子



全国に名声をとどろかせた名工たち

かつて全国で築かれた「めがね橋」が今でも数多く残る熊本県。それらの多くは八代で生まれ育った石工たちによって手掛けられたと伝わっています。彼らの卓越した手腕は日本各地で必要とされ、「神田筋違眼鏡橋（万世橋）」や令和5年9月に土木構造物として初めて国宝に指定された「通潤橋」などの架設を成功に導き、全国に名声をとどろかせるまでに至りました。それ故、八代は多くの「名石工」を輩出した「石工の郷」と呼ばれています。

令和2年6月に「八代を創造（たがや）した石工たちの軌跡～石工の郷に息づく石造りのレガシー」のストーリーが熊本県内で3件目となる日本遺産の認定を受け、令和2年9月「八代市日本遺産活用協議会」（以下「協議会」）が設立されました。協議会では、令和2年度文化芸術振興費補助金（地域文化財総合活用推進事業）を活用し、認定されたストーリーを核とした八代ならではの歴史文化の魅力を体感できるシステムを、地域と来訪者との交流により生み出し、日本遺産の魅力や価値ある商品として構築を図り、安定した経済活動へとつなげていくために「八代を創造した石工たちの軌跡ブランディング戦略」（以下「ブランディング戦略」）を策定し、このブランディングを核として事業を推進していくこととしました。

この戦略は行政のみならず、市民や事業者など地域のさまざまな主体がそれぞれの立場から参加し、相互に連携・協働しながら個性ある取り組みを形作っていくことを狙いとして策定されたものです。重点事業として①石工の郷の文化を守り伝える仕組み②石工の郷の体感文化をつくる仕掛け③石工の郷の文化を魅力的に伝える仕組み④石工の郷の情報が積みあがる場づくり―の4点を挙げました。これらを実現するための具体的な取り組みとして「石工の郷スイーツ開発」「構成文化財で〝体験〟の仕掛け」「事業プランコンテスト」「日本遺産を巡るツアー企画」などが挙げられました。

プロジェクト〈#石プロ〉

ブランディング戦略の取り組みの一つとして、日本遺産を活用した事業アイデアを募集することとなり、令和3年度から具体的な検討が始まりました。令和4年度の実施段階では「石工の郷八代プロジェクト〈#石プロ〉」（以下#石プロ）の名称となりました。応募資格は、八代市内に事務所等がある企業・事業者または市内に在住する個人で、①スイーツ、ご当地グルメ、お土産品、グッズなどの商品化・販売を行う「商品部門」②イベント、体験コンテンツ・ツアー、セミナーなどの企画・開催を行う「体験部門」③上記2部門に該当しない複合的な取り組みである「自由部門」―の3部門で、①②は助成金上限10万円、それぞれ5件程度の採択、③は上限50万円で2件程度の採択となりました。また、上限金額を超えないものについては全額を助成することとなり、より多くの提案が受けられるようになりました。①②は書類審査のみですが、③については審査委員会で応募者にプレゼンテーションを実施しました。

2年間で16の事業がスタート

これまでの2年間で16の事業が実施されました（表1・2）。令和4年度の②城下町パイ（仮称）は商品開発の途中でパイから、石のような見た目の琥珀糖「石の甘味」（写真1）に変更され、市内のイベントなどを中心に販売され好評を得ています。また、「日本遺産石橋ガイド　中学生ボラ

ンティアガイド」もこの事業で誕生しました（写真2）。ガイドは、令和4年の東陽しょうが祭りでデビュー。現在も毎月第1日曜日の午前中にガイド活動を行っています。この取り組みは東陽地区のPRになるだけでなく、将来を担う人材の育成にもつながるかけがえのないものです。

◆◆◆ 今後の課題

令和6年で3回目を迎える〈#石プロ〉ですが、目下一番の課題は今後も継続的に多くの提案が集まるかどうかというところです。第1回は全部で14件の応募があり、7件が採択されました（表1）が、第2回はより多くの方に応募いただきたいと対象を八代市から熊本県内に広げたものの、応募数は伸び悩み、2次募集まで行った結果、10件の応募があり9件が採択されました（表2）。提案されたほぼすべての事業が採択され、現状では残念ながらコンテストの体をなしているとは言い難い状況です。

3回目となる今年は過去2年の経験を生かし、応募者募集の広報活動を行っていきたいと思います。この号が発行される頃には募集が終了していますが。提案が多すぎて審査するのが大変という状況になっていればと期待しています。また、〈#石プロ〉で生まれた商品や企画が、そして日本遺産に係る事業や商品を開発することで、八代市の日本遺産の認知度向上につながり、商品などの付加価値となるよう、加えて地元の盛り上がりにつながるように〈#石プロ〉以外の日本遺産の取り組みにも尽力していきたいと思います。

令和４年度　石工の郷八代プロジェクト〈#石プロ〉　事業一覧

部門	事業者名	事業名
商品部門	①（有） 林田石材	**彫刻屋 熊本ブラスト** ・石コースターや木目石印鑑等の作成
	② パティシエたけみ	**城下町ばい（仮称）の開発について** ・試作等の結果、より「石」に着目した“琥珀糖”の開発 ・東陽しょうが祭りにおいてテストマーケティングの実施 ・令和 4 年 10 月に行われた石工の郷ガイドツアー（やつしろ観光ガイド協会）でお土産品として提供
	③（株）東陽地区ふるさと公社	**石工の郷 八代 日本遺産 VER ご当地めんべい開発事業** ・コロナの影響により、工場ラインと資材確保が難しく、令和 4 年度は商品の試作とパッケージデザインを実施
体験部門	④ やつしろ観光ガイド協会	**ガイドと行く「石工の郷」満喫ツアー** ・令和 4 年 10 月 30 日に八代市発着のバスツアーを実施。日本遺産を案内しながら、キックボード利用の観光や食の名人による昼食、収穫体験（ミカン狩り）を行った
自由提案部門	⑤（一社）DMO やつしろ	**フォトジェニックな日本遺産カレンダー** ・日本遺産を題材とした写真でカレンダーを作成 ・ふるさと直送便への同封や、八代よかとこ物産館等での販売
	⑥ 東陽まちづくり協議会	**日本遺産石橋ガイド 中学生ボランティア育成事業** ・中学生ボランティアガイド発足（令和 4 年 10 月 2 日） ・東陽しょうが祭りにおいて、ガイドデビュー ・石橋ガイドの実施（毎月第 1 日曜日 午前中実施）
	⑦（有）ビーエス広告社	**石工の郷フットパス＆ツーリング MAP in 東陽** ・石工の郷として日本遺産を PR できる小浦地区・河俣地区の 2 コースを作成し、コース看板の制作や設置も行った ・令和 5 年 1 月 10 日にモニターツアーを実施、同日販売開始 ・令和 5 年 2 月 10 日に英語版の販売開始

表１　令和４年度　事業一覧

令和５年度　石工の郷八代プロジェクト〈#石プロ〉　事業一覧

部門	事業者名	事業名
商品部門	① やつしろ観光ガイド協会	**石工の郷八代 PR ピンバッジ制作事業** ・日本遺産のロゴマークにめがね橋を加えたオリジナルピンバッジ 300 個の制作を行った。1 月 21 日（日）の「お祭りでんでん館冬の 1 日体験 DAY」でテスト販売を実施
	②（株）東陽地区ふるさと公社	**石工の郷八代 ご当地料理 東陽石焼ビビンバ開発事業** ・東陽町特産の生姜を使った石焼ビビンバの開発、新メニュー「ジンジャービビンバ丼」が完成し、3 月 16 日より販売している。
	③ 島田石材加工所	**石工事業** ・日本遺産や石工の郷八代のロゴマークをパッケージにデザインした石製の箸置き・コースター・石焼プレートを製作、販売した。
	④ KASORIRI	**日本遺産「石工・石積」石包み編みキーホルダーの開発** ・石を模した粘土などを使ったオリジナルキーホルダーの開発。
体験部門	⑤ 田北真美（熊本県地球温暖化防止活動推進員）	**石臼伝道師と体験する昭和と平成の石臼で粉ひき 日本遺産の石工の郷八代と石工の技の新しい形「いつまでも続く石の魅力」** ・令和 5 年 11 月 19 日に石臼で米粉とコーヒー豆を挽き、米粉を使ったパン作りの体験講座を実施。
	⑥ 東陽まちづくり協議会	**日本遺産石橋ガイド 中学生ボランティア交流事業** ・令和 5 年 8 月 21 日に天草市崎津集落を案内する河浦中学校のボランティアガイドの見学及び学習会を実施
自由提案部門	⑦（独）労働者健康安全機構 熊本労災病院	**日本遺産「石工の軌跡」を知る～IN労災病院～** ・11 月 14 日を語呂合わせで「いい石の日」「いい医師の日」とし、「石」「医師」「体の中にできる石」などをテーマとした講演会や展示などを実施。
	⑧ 東陽グリーンツーリズム	**四季を楽しむ石橋散策ツアー開発事業** ・石橋周辺の散策路の整備。 ・グリーンツーリズム協会が提供できる農業体験や特産物のPRと石橋散策を絡めたツアーを企画し、モニターツアーを実施。
	⑨ やつしろ観光ガイド協会	**日本遺産・石匠館紹介ページ 多言語化対応ホームページ新規制作** ・やつしろ観光ガイド協会のホームページに「日本遺産・石匠館紹介ページ」を多言語化対応で新規制作。

表２　令和５年度　事業一覧



写真１　「石工の郷八代プロジェクト〈#石プロ〉」で生まれた石の甘味（令和４年度商品開発部門）



写真２　東陽中学校中学生ボランティアガイド（令和４年度自由部門）



写真３　石工の郷八代 PR ピンバッジ（令和５年度商品開発部門）

QR_ 日本遺産『石工の郷 八代』ストーリーや取組の紹介（八代市 HP）

QR_ 日本遺産ポータルサイトの関連ページ

薩摩藩の魅力いっぱい！
―出前授業やシンポ、フォトコンテストも―



鹿児島県
教育庁文化財課
● 阿比留　士朗

◆◆◆ 独自の武家屋敷群「麓」

鹿児島県の「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓（ふもと）」を歩く～」が、令和元年5月に日本遺産に認定されました。認定されたストーリーは次のとおりです。

「勇猛果敢な薩摩の武士を育んだ地、鹿児島。そこには、本城の鹿児島城跡や、県内各地の山城跡の周辺に配置された麓と呼ばれる外城の武家屋敷群が数多く残っています。

麓は、防御に適した場所に作られ、門と玄関の間に生垣を配置する等、まるで城のように敵に備えた構造を持っていました。そこでは武士達が心身を鍛え、農耕に従事し、平和な世にありながら武芸の鍛錬に励みました。

本城の鹿児島城跡や外城の武家屋敷群を歩けば、薩摩の武士達の往事の生き様が見えてきます」

ストーリーにある「麓」とは、薩摩藩が藩内各所に防衛拠点となる武家屋敷群を配置し、この武家屋敷群が麓と呼ばれることになります。本城である鹿児島城に対し、麓を外城とした、薩摩藩独自の防衛システムが外城制度になります。麓は江戸時代を通じ、統廃合等により増減はあるものの維持されてきました。江戸時代末には藩内に最大120カ所存在したとされ、現在でも、麓という地名は県内で多く見ることができます。本県の日本遺産は江戸時代の雰囲気を色濃く残す9市12麓（鹿児島城跡と11麓）を含む、構成文化財95件のシリアル型で構成されています。

◆◆◆ いざ出陣！　協議会の設置と事業活動

令和元年6月、日本遺産「薩摩の武士が生きた町」魅力発信推進協議会が設立されました。協議会は県教育庁文化財課が事務局となり、構成文化財の所在する自治体、関係団体および地域プロデューサー等で構成されています。

令和元年度から令和3年度は、文化庁の補助金を活用して事業を進めました。主な事業は、人材育成と共通素材の制作、各麓間の周遊の促進などです。各麓が日本遺産認定を機にさまざまな活動を行っていくなかで、方向性が同じになるような素材作りとシリアル型の構成文化財を多くの来訪者へ巡ってもらうことが狙いです。

人材育成では、麓の歴史を語り継ぎ、来訪者に魅力を伝える人材を育てることを目的に、ガイド向けワークショップを開催しました。また、郷土愛を育むことを目的として制作した「副読本」を活用した出前授業を小中学生を対象に実施しました。

共通素材としては、立地や地形、歴史的背景から麓の成り立ちについてなど基本情報をまとめた冊子「麓読本」を制作しました。また、12麓を掲載した共通のパンフレットを作成し、ホームページで公開し、各麓でも入手可能となっています。現地では、共通説明板の設置も行い、パンフレットとともに、来訪者に他の麓の情報もお知らせする効果的なツールとなっています。

周遊の促進では、スタンプラリーやフォトコンテストで周遊を促す取り組みを行っています。また、観光客向けに、1泊2日、2泊3日の周遊ルートのモデルコースを設定したり、YouTubeにオンラインツアーとして各麓の魅力を伝える動画をアップしたりしています。インバウンド向けには、パンフレットやホームページも多言語に対応したものにしています。

◆◆◆ 「太鼓踊り」や総合学習の成果披露等

令和4年度からは、協議会の運営費は負担金の

みで行っています。負担割合は県が1／2で、残りの1／2を9市で均等に負担していただいております。運営費をどれだけ効果的に事業に充てるかが課題となっており、補助金を活用して整備した事業の選択的継続が主な取り組みとなりました。令和5年度の取り組みを具体的に紹介したいと思います。



構成遺産の「麓」を学ぶ出前授業



鹿児島城跡と各地の「麓」



シンポジウムで披露した「太鼓踊り」



共通パンフレットの表紙

シンポジウムは認定後、毎年1回開催しています。昨年度は姶良市に所在する蒲生麓で12月に実施しました。構成文化財の「太鼓踊り」に始まり、日本遺産の活用についてトークイベントとパネルディスカッションを行い、地元の蒲生中学校が蒲生麓をテーマに取り組んだ総合的な学習の時間の成果を発表しました。会場のロビーでは、各麓の紹介や、県内の小学生が日本遺産を題材に制作した夏休みの自由研究の作品の展示等を行いました。

スタンプラリーとフォトコンテストは、7月下旬の夏休み期間から開始し、12月31日を受付終了日としています。スタンプラリー参加者は149人と多くの方々に参加していただきました。フォトコンテストは、一般の部と小中学生の部で分かれ、総数62点の応募がありました。入賞作品は、ホームページに掲載したほか、翌年度のパネル展で展示しています。

ガイド向けワークショップは加世田麓と入来麓、垂水麓の3カ所で実施し、参加者は122人でした。出前授業は、副読本を活用し、小学校9校、中学校1校で行い、642人が参加しました。

◆◆◆ 薩摩からSATSUMAへ

令和元年に日本遺産に認定されましたが、令和2年度からコロナ禍となり事業活動に制限がかかりました。本県の旅行客も大きく落ち込み、シンポジウムやスタンプラリー、フォトコンテストなど参加者の多くが県内在住者とならざるを得ない社会情勢でありました。

新型コロナウィルス感染症の感染症法上の位置付けが、5類に移行してからは、徐々に観光客の姿が見られるようになりました。毎朝夕、観光客の皆さんが多く訪れる場所を通勤していますが、県外ナンバーの車やレンタカー、そして外国人観光客が多くなっていることを実感しています。本県の令和4年度の観光客船の入港実績は日本船籍3隻だったのが、令和6年1月～7月の観光客船の寄港予定数は72隻であり、その多くは外国船籍です。

日本遺産は、国内だけではなく海外へも戦略的に発信することで地域活性化を図ることを目的としています。国内外へ魅力を発信するには、各麓が地元の文化財に誇りを持ち、その魅力を伝え、地域の個性を生かした取り組みを官民一体となって進めていくことが重要だと考えます。

それでは、薩摩からSATSUMAへ向けて、各麓と一緒にきばっどー!!

文化・観光・経済の好循環に向けて
―日本遺産を通じた取り組み―



文化庁参事官（文化拠点担当）
付参事官補佐
● 三木　直樹

はじめに
～文化施策における基本的な目標～

令和5年3月に閣議決定された文化芸術推進基本計画（第2期）は、これに先立つ第1期の計画に続いて、「政府一丸となって、文化芸術が有する本質的価値と社会的・経済的価値を創出し、引き続き『文化芸術立国』の実現を目指す」ことをうたった上で、そのための中長期目標として、図1の通り4点を挙げている。

これらの目標は、文化芸術をめぐる技術革新の進展など、我が国の文化芸術政策を取り巻く状況の変化を踏まえ、文化芸術の本質的価値および社会的・経済的価値を創出して未来を切り開くため、国際的な動向も勘案しつつ、中長期的な視点から定められたものとされており、文化庁をはじめとする政府関係機関が目指す姿を端的に表したものと言える。

さらに同計画は、これらの目標の達成に当たり、「心豊かで活力のある社会を形成するためにも、『文化芸術と経済の好循環の創出と加速』を図る」ことが重要であるとした上で、このために政府が取り組むべき「重点取組」の一つとして、「文化芸術を通じた地方創生の推進」を挙げている。すなわち、「人々が生涯を通じて文化芸術を鑑賞したり、体験したりすることにより、心豊かな人生を送ることができる環境を整備するとともに、観光、まちづくり、国際交流その他の分野と連携し、地方創生を推進する」ことに重点的に取り組むことを掲げるのである。

そして、本稿で取り扱う「日本遺産」は、このような政策目標の体系下に置かれている。

すなわち、日本遺産の取り組みのゴールは「文化と経済の好循環」を通じた「地方創生」を実現することにあると言える。「日本遺産」の目的や意義を論じ、それに関わる地域社会や自治体の役割を明らかにするためには、このことに十分意識を払わなければならない。

ところで、この「文化と経済の好循環」とは何を意味するものか。前掲計画の閣議決定に先立って文化審議会が答申した「文化芸術推進基本計画（第2期）について」（令和5年3月）は、文化芸術活動の推進により本質的な価値が創造され収益を生み、その収益が文化芸術に再投資され、さらなる本質的価値の向上が図られていくことを「文化と経済の好循環」としているようである。この観念に照らしたときに、日本遺産にとっての好循環とはどのような姿であるか、本稿、さらには本誌における論考によって明らかになることを期しつつ、以下、日本遺産の制度および現状、今後の展望についてご紹介する。なお、本稿は令和6年6月時点で執筆しているものであること、文中意

文化芸術政策の中長期目標

中長期目標①　文化芸術の創造・発展・継承と教育・参加機会の提供
文化芸術の創造・発展、次世代への継承が確実に行われ、全ての人々に充実した文化芸術教育と文化芸術活動の参加機会が提供されていることを目指す。

中長期目標②　創造的で活力ある社会の形成
文化芸術に効果的な投資が行われ、イノベーションが生まれるとともに、文化芸術の国際交流・発信を通じて国家ブランドの形成に貢献し、創造的で活力ある社会が形成されていることを目指す。

中長期目標③　心豊かで多様性のある社会の形成
あらゆる人々が文化芸術を通して社会に参画し相互理解が広がり、多様な価値観が尊重され、心豊かな社会が形成されていることを目指す。

中長期目標④　持続可能で回復力のある地域における文化コミュニティの形成
地域の文化芸術を推進するためのプラットフォームが全国各地に形成され、多様な人材や文化芸術団体・諸機関が連携・協働し、持続可能で回復力のある地域における文化コミュニティが形成されていることを目指す。

図1

見にわたる部分は私見によるものであることをあらかじめ申し添える。

日本遺産の創設の趣旨

○文化財行政の画期的な一歩としての「日本遺産」

平成27年度に創設された日本遺産は、その当初、文化財部記念物課（当時）において所管されていたことから明らかであるように、文化財行政の一環として位置づけられたものである。しかし、日本遺産のコンセプトやその創設の理念は、それまでの文化財行政の延長にとどまらず、新たな地平に大きく踏み出すものであった。当時、文化庁が日本遺産の創設に当たって示した文書においては、図2に示すような背景が語られている。

ここに示される事柄を整理すれば、日本遺産の鍵となるコンセプトは、①個別に文化財を指定する（点）のではなく、ストーリーの下で地域の文化財を総合的に捉える（面）こと②文化財を核とした地域づくり・地方創生を図ること③各地域において積極的な文化財の活用に取り組み、国がこれを後押しすること―の3点にまとめられる。そしてこの3点は、制度創設から9年目となる本年においても変わらず、日本遺産について取り組みを進めるに当たって必ずよるべき基本的な方針と言えるものである。

今日、この基本的な考え方を改めて顧みると、すでにこの中に「文化と経済の好循環」につながる価値観が萌芽（ほうが）しているように思われる。すなわち、日本遺産という仕組みが、有形・無形にとらわれない多様で多彩な文化財を生かすことで成り立つものである以上、日本遺産の取り組みを進めるためには、それらの文化財の万全な整備や次世代への継承が当然に求められる。その一方で、図2に示した考え方は、文化財を中核としたまちづくりのプロセスの一環として、産業振興や観光振興との連動にはっきりと言及しているばかりか、そのようなプロセスによって、「地域住民のアイデンティティの再確認や地域のブランド化等にも貢献し、ひいては地方創生に大いに資する」というのである。

このことは、とりもなおさず、文化財の効果的な活用が社会的・経済的な価値をもたらすこと、そして、そのように生み出された価値が地域全体に影響を与え、さらに文化財の継承につながる構図が描かれ得ることを意味している。日本遺産をめぐるこの全体像は、「文化と経済の好循環」の原型とも言える画期的な姿であり、文化芸術による新たな価値の創造を目指す今次の文化施策の在り方に向かうための大きな一歩であった。

「日本遺産（Japan Heritage）」事業について（抄）

平成27年３月　文化庁

Ⅰ．「日本遺産」事業創設の背景

○ 我が国の文化財行政は、これまで、文化財保護法に基づき、……文化財の類型ごとに指定等を行うことにより、一 定の規制の下、いわば“点”として保存・活用を図ることを中心に展開してきた。

○ 一方で、地域における文化財のより効果的な保存・活用を図るためには、文化財をその類型を超えて総合的に把握し、それらを一定のテーマやストーリー の下で捉えることが有効である……しかしながら、……いまだ取組が十分に浸透しているとは言えない状況にある。

○ 我が国には有形・無形の優れた文化財が各地に数多く存在しており、それらにストーリー性などの付加価値を付けつつ魅力を発信する体制を整備するとともに、文化財を核に当該地域……の産業振興・観光振興や人材育成等とも連動して一体的なまちづくり政策を進めることが、地域住民のアイデンティティの再確認や地域のブランド化等にも貢献し、ひいては地方創生に大いに資するものとなる。

○ 各地方自治体においては、上記のような効果を念頭に文化財を積極的に活用した取組を行っていくことが望まれるが、国においては、そうした意欲的な地方自治体を後押しする施策の実施が必要である。

○ そのための有効な方策として、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産（Japan Heritage）」として認定し、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財群を総合的に活用する取組を支援する事業を創設することが適当である。

図２

○文化施策に関する「好循環」の捉え方の推移

なお、この日本遺産の誕生から2年後、平成29年6月には改正「文化芸術基本法」が成立し、文化芸術により生み出されるさまざまな価値を文化芸術の継承・発展および創造に活用するという理念が確立した。さらにその後、文化財を「適切に保存した上で積極的な活用を推進することで、文化財の価値やそれらを継承することの大切さを多くの人々に伝えることができ、保存に対する認識も高まっていくという好循環を生み出すことができる」とうたう「文化経済戦略」（平成29年12月）が内閣官房・文化庁の連名で決定されるなど、文化財の保存と活用を一体として捉え、その好循環を目指す考え方が成熟していく。

そして平成30年3月、現行計画の前身となる「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、「文化財の積極的な保存・活用により、歴史・文化を活かしたまちづくりの推進、広域周遊観光の促進、新たな観光コンテンツの充実等も含め、地域振興や観光振興等を通じた地方創生や地域経済の活性化等を進めるとともに、そのような取組により生まれる社会的・経済的な価値を文化財の継承や地域の維持発展に役立て、文化財の保存と活用に生

かす好循環を創り上げることを目指す」ことが力強く明記され、日本遺産を含む文化財行政の今日に至る大きな方向性が定まったのである。

今日の「日本遺産」の制度的状況

さて、このように大きな一歩として生み出された日本遺産の仕組みを用いて、文化庁は、平成27年度から令和2年度までの6年間で104件のストーリーを認定し、全国津々浦々の優れた伝統や風習を捉えて、実に多種多様な物語をその本棚の中に納めてきた。もともと、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えて、日本遺産の認定件数は令和2年までに100件程度とすることとされていたことから、令和2年の認定以後、現時点までに新たに日本遺産に認定されたストーリーはない。

一方で、令和2年の日本遺産の認定審査では、21件の新規認定に対して総申請件数が69件に上るなど、日本遺産の認定に向けた各地域のニーズは依然として残っていた。さらに、既認定地域においても、その取り組みに温度差があるなどの指摘がしばしばなされる状況にあり、「日本遺産」全体の底上げを図り、そのブランド力を維持・向上させていくための具体的な方策が求められていた。

こうした状況を踏まえ、令和3年には、日本遺産の新規認定へのニーズに対応するとともに、日本遺産の取り組みの停滞を防ぐため、日本遺産として認定する候補となる地域（候補地域）を認定する仕組みが創設された。候補地域は、その認定後の3年間にわたって魅力の磨き上げに努め、その期間の終了後、改めて日本遺産としての認定審査を受けることができるものと位置づけられている。実際、令和3年には3件の候補地域（※図3）が認定された。そして、それから3年が経過した今年度（令和6年度）、それらの候補地域から日本遺産の認定を求める旨の申請が行われたところであり、現在、文化庁においてこれらの審査を進めている（本稿執筆時点）。

令和３年度に認定された候補地域

①北海道の『心臓』と呼ばれたまち・小樽
～「民の力」で創られ蘇った北の商都～（北海道小樽市）

②天空の岩山が生んだ信仰と産業
～房州石の山・名勝地鋸山は自然と歴史のミュージアム～（千葉県富津市・鋸南町）

③おもてなし文化 ～受け継がれゆく京の花街～（京都府京都市）

図３

また、既認定地域それぞれの取り組み状況を把握するとともに、日本遺産の認定を継続することが適当か否かを判断するため、「総括評価・継続審査」の制度が令和3年に導入された。

認定から6年を経た地域について、取り組み実績や次期の活動計画（地域活性化計画）の提出を求め、これに基づき有識者委員が各地域の状況の評価を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いた後は、これら委員による現地確認も行うこととし、この結果を踏まえて、日本遺産として認定を継続するか否かを判断することとしたのである。このため、令和3年には平成27年度に認定された日本遺産地域を審査し、続く令和4年には平成28年度の、令和5年には平成29年度の認定地域をそれぞれ審査することとなった。

昨年度までの審査の結果、対象となった地域（54件）はいずれも認定を継続することとされたが、そのうち9件は、「条件付き」での認定継続となった。ここにいう「条件」とは、①審査結果を得てから3年間、地域活性化計画を着実に実行して、候補地域と地域の魅力の磨き上げを競い合うこと②3年後、候補地域との間で「相対評価」を受けることとされ、100件程度とされている日本遺産の認定件数の枠の中で、上位を競い合うこと―の2点に整理される。この背景には、「日本遺産」という仕組みのブランド力の維持・向上を果たすためには、その認定件数を無尽蔵に増やしていくことは好ましくないことから、100件程度の認定件数を堅持していくこととする前提がある。

そして今年度は、「条件付き」認定継続地域が初めて生じてから3年目、候補地域が初めて認定されてから3年目に当たり、この「相対評価」のプロセスが初めて行われる予定となっている。

日本遺産の今後の展望

○日本遺産認定地域に求められること

このように、平成27年度の創設から9年にわたって、日本遺産はさまざまな制度的改善を重ねてきた。このことと同時に、各認定地域において、不断の努力によってその価値の磨き上げがなさ

れてきたことにも言及しなければならない。この点について、令和3年度の総括評価・継続審査の結果として高い評価を得た、福井県小浜市・若狭町の「海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群～御食国（みけつくに）若狭と鯖街道～」を例にとると、①目指すべき方向性・適正な対価を得るというコンセプトの事業化が明確であること②食文化を基軸としつつ、人材育成、構成文化財の古民家の宿泊施設としての整備、サイクルツーリズムの促進など、具体的な幅広い取り組みが計画されていること③計画を実行するのに十分な体制の整備と、金融機関からの出資等による財源の確保がなされていること―といった点をはじめ、多数の賞賛すべきポイントが摘示されている。他の高い評価を得た地域でも、「目指すべき方向性（ビジョン）」の明確化と、財政的・人的な体制の整備が具体的かつ意欲的に進められているケースが目立つ。

文化庁においても、これまで、この二つの要素を重視して日本遺産の審査・評価に取り組んできたところであり、その旨は、日本遺産の基本的な制度の枠組みを示す『日本遺産（Japan Heritage）』認定・評価実施要項」（平成27年4月）や、有識者会議が示した「令和3年度の総括評価・継続審査を踏まえた地域活性化計画等の改善について」（令和3年12月）に詳細に示されている。各日本遺産認定地域においては、改めてこれらの文書もご参照いただきつつ、日本遺産を通じた地域活性化・観光振興という原点に立ち返って、それぞれの取り組みを顧みるとともに、そのさらなる充実を図っていただきたい。

日本遺産の課題と今後の展望

各地域における取り組みの充実はもとより、日本遺産について解消が求められる大きな課題の一つは、その認知度の低さである。文化庁が実施する調査の結果の中には、国民の約7割が日本遺産について知っているとの回答を得たものもあるが、残念ながら、日本遺産がいかなる制度であるか、認定されているストーリーにどういったものがあるか、といった具体的な情報を広く知られている状況にはない。

このため、認知度向上の観点から、文化庁では日本遺産のPR・プロモーションに取り組んできており、最近では、民間企業や大学等の高等教育機関との連携の枠組み（日本遺産パートナーシップ、日本遺産サポーター大学等）の創設や、日本遺産に関するSNSアカウントからの情報発信（Xアカウント：@jp_heritage_go）なども開始した。以前より実施している「日本遺産の日」の記念シンポジウムや、認定地域で開催する「日本遺産フェスティバル」、発信力のある著名人を起用した「日本遺産大使」などの取り組みと合わせて、広く日本遺産の認知度を高めることは急務と考えている。

日本遺産の趣旨は、冒頭にも示した通り、文化財やストーリーの魅力を積極的に活用すること、すなわち、国内外の多くの人々にその価値を発見していただくことを通じて、社会的・経済的な価値を創出することにある。そして、そのようにして創出されたそれらの価値が、文化財それ自体の保存や継承のために還元されていくサイクルこそ、日本遺産が目指す姿である。その意味において、日本遺産は、まさしく文化と経済の好循環を実現するための仕掛け（図4）であり、これを最大限に機能させるためには、多くの人に日本遺産の仕組みや各認定ストーリーを広く知っていただくことが求められるのである。

新型コロナウイルス感染症による国内外の人流の低減にも一区切りがつき、今日、日本遺産はさらなる発展・進化を遂げていくべき時機にある。この好機に十分に活用できるよう、各認定地域と密接に連携しながら、文化庁として全力を尽くしてまいりたい。

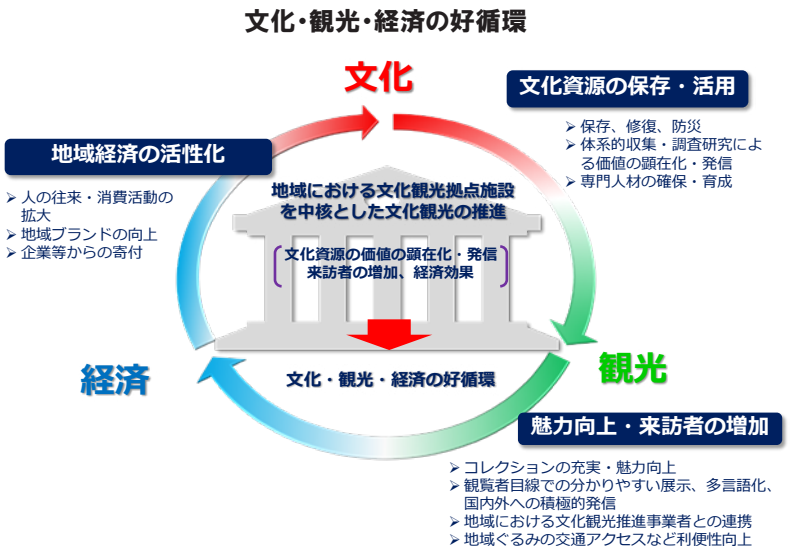


図4

地域づくり8月号 特集編（通巻422号） 日本遺産の魅力による地域活性化 令和6年8月1日 一般財団法人 地域活性化センター発行


一輪車


宝くじ桜


子宮がん検診車

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


宝くじドリームジャンボ絵本


集会用テント


「健康手帳」（冊子）


ベンチ


リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

あなたに夢を。街に元気を。 クーちゃん 宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/